

鴻池組 サステナビリティ レポート 2025



建設業全体の未来のためにも 社会から選ばれる企業を 目指していきたい

私たち鴻池組は、1871（明治4）年の創業以来、社である「誠実・懇切・敏速」の精神に則り、もの創りを通じて人々が安心して暮らせる社会の実現に貢献してきました。近年は創業150周年を機に長期ビジョン「KONOIKE ONE VISION 2050」を策定しました。私たちは、お客様をはじめとする全てのステークホルダーに持続的な価値を提供し、社会から選ばれる企業を目指しています。

「従業員エンゲージメントトップの会社になりたい。」それが2021年に社長へ就任する以前からの私の夢でした。そこで、長期ビジョンや中期経営計画の中核には、業績目標に加えて従業員エンゲージメントの継続的な向上を掲げました。そして、健康経営ビジョンの策定や教育・研修の充実を図るとともに、社員一人ひとりにとって働きやすい職場を目指して、業務の効率化やDX化などを推進しています。有給休暇取得率、現場閉所率、男性育児休業取得率などについても、目標達成に向けた制度や仕組みを整備してきました。

とりわけ2024年は社内SNS「My ESGサイト」が社員に定着しました。社員一人ひとりが気づきを自由に投稿することで、ふだん接点がない同僚への相互理解を自然な形で深めていることを嬉しく思っています。このように社員が自分の考えを率直に語り、持てる力を発揮できる職場環境であることは、鴻池組の未来にとってきわめて重要です。いきいきと働く社員の行動や言葉は、必ずや社会の皆さんへと伝わり、鴻池組に対する信頼や安心の基盤となっていくからです。今後も「従業員エンゲージメントトップの会社」という夢の実現に近づくため、より一層働きやすい職場づくりを進めていきます。一方で、「鴻池組だけのことを考えていてはダメだ」という思いも強くしています。先日、ある大学の建築学科で講義をした際、出席している学生の中で施工管理志望者はほんのわずかでした。このままでは業界全体の人材不足により、工事を受注したくてもままならない事態に陥りかねません。

ですから、鴻池組だけでなく建設業全体の魅力を高める必要があるのです。そして、建設業の魅力を社会の皆さんに知っていただくための活動にも取り組んでいきたいと考えています。気候変動問題は深刻化し、国際情勢やエネルギー情勢が混迷する中、建設業を取り巻く状況は厳しさを増しています。鴻池組にとって、2025年は中期経営計画（2023-2025年）の最終年度という位置づけを持ちます。引き続き、人材の育成と働きやすい職場を作る取り組みを推進しつつ、建築・土木技術によって社会的な諸課題の解決にあたっていく方針に変わりありません。とくに脱炭素や再生可能エネルギーといった環境領域の事業を、建築・土木に続く第3の柱として育てるべく取り組んでいきます。そして、鴻池組のみならず、建設業全体の未来のために力を尽くす所存です。

代表取締役社長

渡津 弘己

目次

社長メッセージ	01
特集 大阪・関西万博開幕	03
日本建築学会技術部門設計競技審査優秀賞	05
鴻池組のESG経営推進に関する取り組み	06
ESG活動方針・目標	
指標によるESG活動とSDGsへの貢献	07
ESG活動報告	
E 環境	
脱炭素社会の実現	09
資源循環型社会の実現	11
環境データ集	13
自然共生社会の実現	15
E×S	
脱炭素社会の実現×地域社会への貢献	17
S 社会	
人権と多様性の尊重／社会の安心・安全への貢献	19
働き方改革／人材育成	21
お客様満足度の向上	23
地域社会への貢献	25
G ガバナンス	
安全衛生管理の徹底	27
コンプライアンスの徹底とガバナンスの強化／ リスクマネジメント	29

◆開幕！EXPO ナショナルデーホールを施工



ナショナルデーホールとは

■座席数：メインステージ：約500席（車いす席含む）、ラウンジ&ダイニング：約280席 ■構造：鉄骨造 ■階数：2階建 ■床面積：4,836.97㎡ ■基本設計：安井・平田設計共同企業体 ■実施設計・施工・監理：鴻池・安井・平田晃久グループ

2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）が、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに、2025年4月13日～10月13日にわたって、大阪・夢洲で開催されています。鴻池組は、安井・平田設計共同体とともに、小催事場の実施設計・施工・監理にあたりました。開幕後は「EXPO ナショナルデーホール」として、多くの来場者を迎えています。

工事担当者から



2025年日本国際博覧会施設整備事業 小催事場 工事事務所 所長 嶋原 涼介

万博会場における工事は、街なかでの建築工事とは異なる点が多くあり、インフラや車両に関する諸課題を主体的に解決しながら一連の工事を進めていきました。さらに、一般的な現場では直ちに導入できないアイデアも、万博工事現場であれば「未来社会の実験場」というコンセプトに則った試みとしてチャレンジできます。そこで社内技術部門から相談があれば、最大限取り組む方針で臨みました。

その結果、四足歩行ロボットやCO₂吸収コンクリート、循環式汚水浄化設備を導入し、社員の家庭などから集めた廃食用油由来の燃料で複数の重機が稼働しました。さらに、資材結束用PPバンドをリサイクルした演台・司会台の製作にも取り組みました。それらはいずれも万博工事現場だけに留まるものではなく、何らかの形で全国の鴻池組の現場へ展開していくことが想定されています。

また、人材育成の観点でも万博工事は重要な場になると考え、着工時から若手社員を手厚く配属してもらいました。日本中の建設会社が集結したといっても言い過ぎではない、他では経験できないスケールの現場です。中でも鴻池組が施工したナショナルデーホールは、迎賓館や日本館、大屋根リングなどに囲まれた立地で、各施設は日本を代表する複数のゼネコンが担当しました。各社の優れた技術や豊かな発想・工夫を目の当たりにできることに加え、お互いの仕事ぶりに敬意を持ち学びあう雰囲気がありました。万博現場での経験は、若手社員にとって素晴らしい経験になったものと思います。

万博現場で育まれた技術的知見や人材が、建設業全体の未来へとつながっていくことを期待しています。

おすすめポイント①

ナショナルデーホールの屋上先端部から灯台や淡路島方面を望む



多くのパビリオンが敷地を最大限使うのに対し、ナショナルデーホールは敷地に対して斜めに傾けた帯状の建物です。帯の方向は、関西を斜めに貫く地形のしわや、淀川水系へ抜ける定常風を表現しています。来場時はぜひ建物の最上部先端まで登り、地形や風を感じてみてください。

おすすめポイント②

会場内で最多！4施設が集中



会場マップを見ると、E12～15の4施設がナショナルデーホール内にあります。これほどの多くの施設機能を担う万博施設はほかにありません。館内のメインステージでは万博参加国によるナショナルデー・スペシャルデーの式典、ギャラリーEASTで週替わり展示会、ポップアップステージ南で日替わりイベントなどが開催されています。詳しくは万博サイトなどでご覧ください。

おすすめポイント③

ナショナルデーホールを撮影するならこの画角

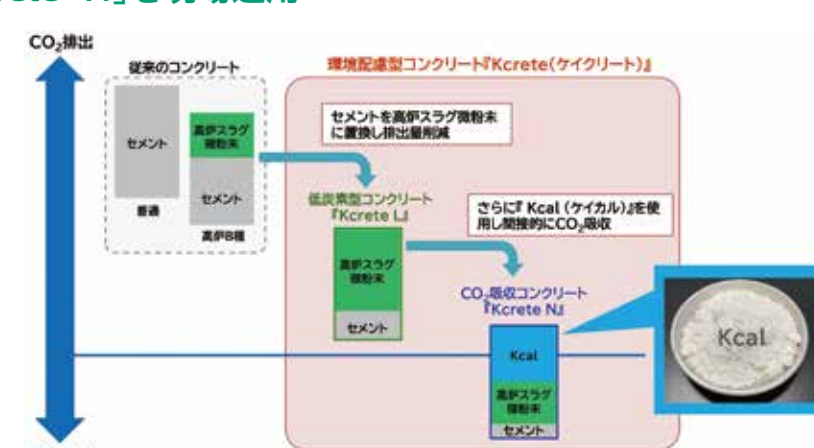


万博ではユニークな外観や内装のパビリオン・施設が立ち並び、それらの撮影を楽しむにされている来場者の方も少なくないと思います。私からのおすすめは、灯がともった夕景・夜景のナショナルデーホールです。また、帯状の屋根が複雑に重なる、上掲写真の角度から見た姿はとくに気に入っています。

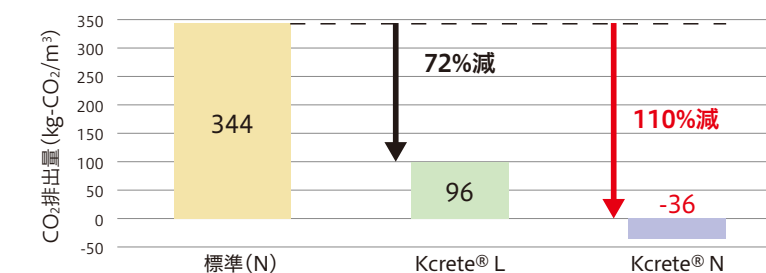
◆CO₂吸収コンクリート「Kcrete® N」を現場適用

鴻池組は、CCU（CO₂回収・利用）材料「Kcal®」を混合したCO₂吸収コンクリート「Kcrete® N」を2025年大阪・関西万博の小催事場建設工事に試行適用しました。

鴻池組、高圧ガス工業株式会社、白石工業株式会社、吉澤石灰工業株式会社の4社で、アセチレンガス製造の副生成物と排ガス由来のCO₂を活用した軽質炭酸カルシウムKcal®の製造技術を共同開発しました。また鴻池組はCCU材料Kcal®を混合したKcrete® Nをケイコン株式会社と共同開発し、大阪・関西万博の建設工事で試行適用しました。Kcrete® Nは従来のコンクリートと比べてCO₂排出量を110%削減し、カーボンマイナスを実現する建設材料です。境界ブロックやコンクリート平板に約1tのKcal®を使用しており、約440kgの排ガス由来のCO₂が吸収されています。カーボンニュートラル実現に向けKcrete® NおよびKcal®の試行適用をさらに進めて、建設分野でのカーボンリサイクルのサプライチェーン構築を目指します。



環境配慮型コンクリート「Kcrete®（ケイクリート）」の種類



コンクリート1㎡当りのCO₂排出量

ロボットパークについて

建設業界では深刻な人手不足に直面しており、生産性向上に関する様々な取り組みが行われています。その一つとして、人間とロボットが協働する新しい建設現場のあり方を探求し、その実現に向けて挑戦しています。

2024年8月23日、大阪市住之江区南港に「鴻池組ロボットパーク」をオープンしました。このロボットパークは、建設現場の労働環境の改善や生産性向上を目指して、各種ロボットの最新技術



ロボットパークに各種ロボットが勢揃い

万博工事現場で試行した取り組みを活かし、その後の展開が始まっています。

の実証実験を行う研究開発テストフィールドです。オープンインベーションの場として、ロボットメーカーや専門技術を持つ協力会社との連携を深め、共同開発や実証実験を積極的に実施し、建設業全体の技術革新を推進していきます。

担当者の声

建築技術本部 ICT・BIM戦略部 課長 波多野 純

ロボットパークは、現場へのロボット導入前に各種試行が自由にできる空間であり、イノベーション創出の場と考えています。ここでの取り組みが、建設現場の生産性向上、労働環境改善、そして生産性の飛躍的な向上につながると確信しています。私たちは、この施設を通じて建設業全体の発展に貢献し、社会インフラの持続可能な整備に寄与してまいります。



日本建築学会技術部門設計競技審査にて 若手社員グループが優秀賞を受賞

日本建築学会企画運営委員会防火委員会が主催する当競技は、個々の建築物の防耐火設計に配慮した木造化技術の推進にとどまらず、都市（まち）としても安全かつ魅力的な、革新的な火災安全技術を含む建築や都市のコンセプトを募集したものです。

2024年度技術部門 設計競技 課題テーマ

「木材を活用した建築物・都市における革新的な火災安全技術とデザイン」

作品タイトル

Ameba Cs=W×D×Cf×44/12*

*Cs=W×D×Cf×44/12

（建築物に利用した木材に係る炭素貯蔵量を二酸化炭素に換算した式）

提案メンバー

株式会社鴻池組 設計本部

●建築設計第1部：小西 京介 吉岡 七海 金子 楓

●建築設計第2部：田中 敦也 永田 拓未

●設計管理部：岡本 恵利奈（パース作成）



ハイドロロード

ハイドロウォールに囲われたコア

コアを中心とした断面計画

● 設計案のポイント

今回の課題に対し、時代に合わせて形状を変化させながら増殖していく木造建築物群である都市モデル「モク×Ameba」を提案しました。現在課題となっているCO₂の排出量に比べて不足している吸収量に着目し、炭素固定や森林循環に対して、「モク×Ameba」が多角的に火災安全対策や都市形成にも寄与していきます。火災対策では、2重ガラスの中間層に水を循環させた『ハイドロウォールシステム』を提案しました。このシステムは、通常時には非日常的な空間の演出や循環水を活用した空調負荷低減を、火災時には建物内外の延焼防止や消火用水としての機能を果たします。また、避難安全の面では、「モク×Ameba」が互いに連結することで災害時に水平避難が容易となり、都市の安全性を高めます。

● 受賞メンバーのコメント



設計本部
建築設計第1部
設計課
小西 京介

まずは、優秀賞の受賞にあたり共同設計メンバー・アドバイスをいただいた諸先輩方に感謝申し上げます。普段の業務とは異なった体制のため苦労する場面も多くありました。設計を進めていく中で、各自が役割を持ち、一つのを創り上げるという点ではふだんの業務に通ずるものを感じることができました。また、忌憚のない意見を伝え合うことで信頼を築き、社内で自主的に発表の機会を設けることで提案の理解を深め、結果として全員が納得のいく作品を提案することができたと思います。



設計本部
建築設計第2部
設計課
田中 敦也

この度、2024年日本建築学会技術部門設計競技で優秀賞を受賞することができ、大変光栄に思います。大阪・東京での合同チームだったため、リアルタイムでのコミュニケーションが難しい中での作業となり、チーム全員が柔軟に対応し合いながら進めました。時にはぶつかることもありましたが、信頼関係を築けたことが大きな成果につながったと感じています。今後もこの経験を活かし、状況に応じて臨機応変に取り組むことで、お客様にご満足いただける提案ができる設計者へと成長することを目指していきます。

鴻池組のESG経営推進に関する取り組み

社内SNS My ESGサイトを運営（社内コミュニケーションの活性化、従業員エンゲージメント向上への寄与）



My ESGサイト投稿画面の例

鴻池組では、社員一人ひとりがESG経営を自分ごと化して捉える参画意識の醸成と、会社全体で可視化することを目的に、My ESG運動を展開しています。

2023年から開設した社内SNS My ESGサイトは、社員が考えたことや気づいたことを投稿することで、社内で広く共有するサイトです。

2024年度においても様々な投稿があり、社員間のコミュニケーションを活性化しています。また、My ESGサイト内の動画コーナー「こうちゃんネル」のナビゲーターである、こうちゃんと地蔵ズがESG経営推進に貢献する取り組みを行っています。

詳しくは
鴻池組 YouTubeサイトを
ご覧ください。



地蔵ズ（左からE地蔵、S地蔵、G地蔵）



こうちゃん

「健康経営優良法人」に認定

2018年度から連続して「健康経営優良法人認定」を取得していますが、取り組み内容は年々充実を図っています。2024年度は、新たに「健康経営戦略マップ」を作成しました。健康経営戦略のストーリーを「見える化」し、社内外に共有しながら、効果的にPDCAサイクルを回すことを目的としています。また、ステークホルダーに対して、従業員等の健康の保持・増進に対する活動を適切に行っていることを説明する役割も果たしています。



健康経営優良法人ロゴ



健康経営優良法人認定証

「ダイバーシティ・プラン（中長期計画）」の策定

2024年4月に策定した「鴻池組ダイバーシティ・プラン」は、

①男性の育児参加促進と女性の育児休暇充実のために

②女性が働きやすい会社にするために

③障がい者が働きやすい会社にするために

という3つの大きな目的に沿って実施策を定めたものであり、育児休暇を現在の「1歳まで10日間」から「3歳まで31日間」に拡大するなどの制度面の変更にとどまらず、意識改革に向けた教育の充実等もその計画に含んでいます。



コンテンツメーカー「ファニムビ」による サステナビリティレポートの社内説明動画を制作



社員にサステナビリティレポートの基本方針やポイントを伝えるために、例年、発刊後の社内説明に力を入れてきました。2024年度版は日本を代表するキャラクターコンテンツメーカー「ファニムビ」に、社内説明動画を制作いただきました。

難しいテーマであってもわかりやすく伝えることができた初めての試みでした。

詳しくは
鴻池組 YouTubeサイトを
ご覧ください。



マジイー・メイ先生



指標によるESG活動とSDGsへの貢献

従来から推進されてきたESG活動方針やESG年度目標、KONOIKE Next Vision[for SDGs]などを、ESG経営の考え方に基づいて整理しました。
さらに、各種目標実現のための組織体制づくりや、規程・ガイドライン等の新設・改正、目標達成に向けた具体方策のとりまとめなどが進みました。



E環境

S社会

Gガバナンス

ESG活動方針	重要テーマ	KONOIKE Next Vision [for SDGs]	2024年度ESG目標達成状況				2025年度ESG目標		関連するSDGs
			取り組み事項	数値目標	達成状況	達成度	取り組み事項	数値目標	
環境負荷の低減と 環境関連技術の 練磨	脱炭素社会の実現 P09-12	CO ₂ 削減量 再生可能エネルギー比率	施工段階におけるCO ₂ 排出量削減(原単位)	15.6t-CO ₂ /億円	14.1t-CO ₂ /億円	○	施工段階におけるCO ₂ 排出量削減(原単位)	15.5t-CO ₂ /億円	9 13
			再生可能エネルギー発電量 (一般家庭約470戸分の年間使用電力量に相当)	2,000,000kWh	1,050,715kwh	×	再生可能エネルギー発電量 (一般家庭約710戸分の年間使用電力量に相当)	3,000,000kWh	7 13
			事業で使用する電力に対する再生可能エネルギー比率	10%以上	10.6%	○	事業で使用する電力に対する再生可能エネルギー比率	15.0%以上	
			建築:設計施工案件でZEBもしくはCASBEEのAランク以上、その他これらに類する評価の取得	5件	10件	○	建築:設計施工案件でZEBもしくはCASBEEのAランク以上、その他これらに類する評価の取得	7件	7 9 13
			建築:設計施工案件における目標BEI値の達成	BEI値0.65以下(平均)	0.59	○	建築:設計施工案件における目標BEI値の達成	BEI値0.60以下(平均)	
	資源循環型社会の実現 P11-12	リサイクル率及び廃プラスチック排出量 〈サーマルリサイクル(熱回収)分を含む〉	建設廃棄物リサイクル率の向上	98.5%以上	98.2%	×	建設廃棄物リサイクル率の向上	99.0%以上	12
			廃プラスチックリサイクル率の向上	82.5%以上	86.4%	○	廃プラスチックリサイクル率の向上	87.5%以上	14
自然共生社会の実現 P15-18	環境関連事業売上高	事業全体に占める環境関連事業売上高の割合	20%以上	21.14%	○	事業全体に占める環境関連事業売上高の割合	20.0%以上	9 15	
お客様満足度の 向上	お客様満足度の向上 P23-24	災害対策やインフラ老朽化 対策技術の新規実用化件数	■民間工事 竣工時およびアフターアンケートにおける お客様評価の向上	■民間工事 竣工時 当社推奨度 8以上(10点満点) アフター 建物全体評価 3以上(4点満点)	■民間工事 竣工時 当社推奨度 8.6(10点満点) アフター 建物全体評価 3.7(4点満点)	○	■民間工事 竣工時およびアフターアンケートにおける お客様評価の向上	■民間工事 竣工時 当社推奨度 8以上(10点満点) アフター 建物全体評価 3以上(4点満点)	
			■官庁工事 工事成績評定向上	■官庁工事 対象案件の半数以上が設定目標値以上 国交省:80点 農水省:80点 UR:72点 東京都:75点	■官庁工事 6件中2件目標達成	×	■官庁工事 工事成績評定向上	■官庁工事 対象案件の半数以上が設定目標値以上 国交省:80点 農水省:80点 UR:72点 東京都:75点	
	社会の安心・安全への 貢献 P19-20	災害対策・インフラ老朽化対策技術、 環境浄化技術の新規実用化	2件	4件	○	災害対策・インフラ老朽化対策技術、 環境浄化技術の新規実用化	3件	9 11 13	
			脱炭素・再生可能資源の活用、建物のゼロエネルギー化に 関する技術の新規実用化、設計施工物件での採用	2件	7件	○	脱炭素・再生可能資源の活用、建物のゼロエネルギー化に 関する技術の新規実用化、設計施工物件での採用	2件	7 9 12
働きがいの向上	人権と多様性の尊重 P19-20	従業員満足度	教育・研修の充実	教育・研修に要する費用 基準年度(2022年度)比20%アップ	26.2%アップ	○	教育・研修の充実	教育・研修に要する費用 基準年度(2022年度)比30%アップ 78,000,000円	8
			個人スキルの向上(資格取得)	(土木)一級土木施工管理技士:合格率60.0%以上 (建築)一級建築士:合格率8.6%以上 一級建築施工管理技士:合格率53.0%以上	一級土木施工管理技士:85.4% 一級建築士:4.5% 一級建築施工管理技士:75.0%	×	個人スキルの向上(資格取得)	(土木)一級土木施工管理技士:合格率70.0%以上 (建築)一級建築士:合格者21名 一級建築施工管理技士:合格者21名	
			新卒採用者に占める女性割合増大	20%以上	12.7%	×	新卒採用者に占める女性割合増大	25%以上	5
			男性育児休業取得率の向上	100%	82.5%	×	有給休暇取得率の向上	2025年度以降当該目標の 対象期間を4月～3月とする	3 8
			有給休暇取得率の向上 (有給休暇取得率=当該年度取得日数/当該年度付与日数)	50%以上	64.5%	○	現場閉所率の向上	現場4週8休実施率100%	
			現場閉所率の向上	現場4週8休実施率100%	98.5%	×	定期健康診断の二次検診受診率の向上	100%	3 9
	働き方改革／人材育成 P21-22	定期健康診断の二次検診受診率の向上	100%	80.6%	×	従業員エンゲージメント調査「EXスコア」の向上	前年度実績以上	3 5 8	
		従業員エンゲージメント調査「EXスコア」の向上	前年度実績以上	1.2pt向上	○	現場や会社施設見学者の積極的受け入れ	土木:2,000名 建築:1,000名 計:3,000名	4	
地域社会との融和	地域社会への貢献 P25-26	現場や会社施設見学者の積極的受け入れ	土木:2,000名 建築:1,000名 計:3,000名	4,505名	○	現場や会社施設見学者の積極的受け入れ	土木:2,000名 建築:1,000名 計:3,000名		
		地域ボランティア活動への積極的参加	土木:500件 建築:1,500件 計:2,000件	2,528件	○	地域ボランティア活動への積極的参加	土木:800件 建築:1,500件 計:2,300件		
		ESG表彰制度によるESG活動の奨励	申請件数200件	232件	○	ESG表彰制度によるESG活動の奨励	申請件数200件		
コンプライアンスの 徹底とガバナンスの 強化	コンプライアンスの 徹底と ガバナンスの強化／ リスクマネジメント P29-30	重大なコンプライアンス違反の発生防止	重大なコンプライアンス違反の発生防止	発生0件	0件	○	重大なコンプライアンス違反の発生防止	発生0件	
			【BCP訓練時】訓練メール発信後1時間以内返信率85%の達成	85%以上	94.1%	○	【BCP訓練時】訓練メール発信後1時間以内 返信率85%の達成	85%以上	
			コンプライアンス研修の実施(本支店単位)	1回	全9拠点で実施	○	コンプライアンス研修の実施(本支店単位)	1回	
			コンプライアンスeラーニングの実施	2回	2回	○	コンプライアンスeラーニングの実施	2回	
			全階層を対象とした人権教育の実施(本支店単位)	1回	1回	○	全階層を対象とした人権教育の実施(本支店単位)	1回	5 8
			情報セキュリティeラーニングの実施	4回	4回	○			
			国際事業版「CSR調達方針」の策定	策定実施	検討を継続中	×	情報セキュリティeラーニングの実施	4回	
	安全衛生管理の徹底 P27-28	労働災害度数率	死亡・永久労働不能(障害1～3級)災害の絶無	0件	0件	○	死亡・永久労働不能(障害1～3級)災害の絶無	0件	3 8
			目標度数率(休業4日以上災害)の達成	0.50以下	0.32	○	目標度数率(休業4日以上災害)の達成	0.45以下	

※対象範囲:株式会社鴻池組単体 対象期間:2024年度(2024年1月1日～2024年12月31日) 統計期間によっては、期間外です。

ESG推進委員会は、環境、社会、ガバナンスの3領域で部会を設置し、相互に連携して取り組んでいます。ここから、その取り組みを紹介します。



目標達成のための具体方策「KONOIKE Eco Challenge」を軸に多様な取り組みを推進

2020年度策定のKONOIKE Next Vision[for SDGs]の具体的方策として2021年度より開始したKONOIKE Eco Challenge。2024年度も本指針を実践して、「建設機械における軽油代替燃料使用と供給に関するガイドライン」の周知や、「廃食油回収プロジェクト」の全国展開といった取り組みを進めてきました。

2025年度はKONOIKE Next Vision[for SDGs]の目標の見直しなどのリスタートの年と考えています。新システム導入によるCO₂排出量の可視化や、軽油代替燃料の利用促進だけでなく、再生可能エネルギーに関しても、2030年度に全事業所・全現場の100%移行の目標を可能な限り前倒しすべく、取り組みを加速させてまいります。



鴻池組ESG推進委員会
環境部会
部会長
青柳 吉広

脱炭素社会の実現



2024年度の
結果

■施工段階におけるCO₂排出量削減(原単位)
14.1 t-CO₂/億円
[目標] 15.6t-CO₂/億円
■事業で使用する電力に対する再生可能エネルギー比率
10.6 %
[目標] 10%以上

■再生可能エネルギー発電量
1,050,715 kwh
[目標] 2,000,000kWh(一般家庭約470戸分の年間使用電力量に相当)
■建築・設計施工案件で「ZEBもしくはCASBEEのAランク以上、その他これらに類する評価の取得」
10 件
[目標] 5件

■建築・設計施工案件における目標BEI値の達成
0.59
[目標] 0.65以下

目標達成に向けた取り組み

再生可能エネルギーの使用促進

数値データは
P13-14へ

鴻池組は積水ハウスグループの一員として、RE100に参画し、2030年度までに事業で使用する電力を100%再生可能エネルギーでまかなうことを目指しています。そのためにまず、2026年度までに全施工現場の電力を再生可能エネルギーに移行します。2024年度は、積水ハウスのオーナー様から太陽光発電の余剰電力を買い取り、積水ハウスグループの事業用電力として利用する「積水ハウスオーナーでんき」を利用し、鴻池組の技術研究所つばテクノセンターや西日本メカトロニクスセンター、そして兵庫県尼崎市から京都府の久御山町をつなぐ天然ガス高压パイプライン(AKライン)の建設現場を再生可能エネルギー由来の電力に切り替えました。2025年度以降は、残りの施工現場における再生可能エネルギー電力プランへの変更に加え、非化石証書の購入も進めることで、再生可能エネルギーへの実質転換を図ります。



AKラインの現場で積水ハウスオーナーでんきを活用

軽油代替燃料の使用促進

数値データは
P13-14へ

鴻池組は、全国でバイオディーゼル燃料(B5、B30、B100)やGTLなどの軽油代替燃料の使用を進めています。たとえば、2023年5月からは、瑞穂環境保全センター第三期工事における1年半に及ぶ検証の中で、B30燃料を油圧ショベルに使用し、重機が正常に稼働することを確認するとともに、軽油使用時と比較し、CO₂排出量を約27t-CO₂削減しました。また、大阪・関西万博の施工現場でも、約10か月間、発電機やクローラークレーンにB100燃料を使用し、約154t-CO₂を削減しました。さらに、廃食油を集め、B100燃料の確保を目指す「廃食油回収プロジェクト」とも連動させたことで、環境に対する全社的な意識向上につながりました(廃食油回収プロジェクトについては、P10にて詳しく紹介しています)。2025年度には、2023年度に制定した「建設機械における軽油代替燃料使用と供給に関するガイドライン」を実態に即して改正します。併せて、モデル現場の拡大と社内の知見蓄積を通じて、環境負荷の低減に挑戦していきます。

B30実証実験の詳細はこちらをご覧ください。



実証実験の現場にてB30燃料で動くバックホウ

廃食油回収プロジェクト

鴻池組では、施工段階のCO₂排出量を削減するため、バイオディーゼル燃料の使用を拡大しています。その原料となる廃食油は近年、次世代航空燃料であるSAFの原料としても注目が集まっている一方、十分な量の確保が難しく、安定供給が課題です。そこで発足したのが「廃食油回収プロジェクト」。2024年度からは大阪に加え、東京、広島、山陰、九州の本支店にも展開を開始しています。鴻池組だけでなく協力会社の社員・家族なども対象として、家庭などから出た廃食油を回収し、バイオディーゼル燃料であるB100燃料に再利用します。精製されたB100燃料は、大阪・関西万博の鴻池組施工現場等で使用しました。また、飲食店とも積極的に提携することで取り組みを加速しています。従来、廃棄に際してコストが発生していた廃食油を、鴻池組が手配した燃料供給会社により回収を行うため、飲食店側にもメリットがあります。2024年10月からは、積水ハウスの協力のもと、梅田スカイビルの一部飲食店からも廃食油回収を開始しました。2024年度に本プロジェクトを通して収集した廃食油は3,656ℓ以上となりました。これにより約2,376ℓの高純度バイオディーゼル燃料を精製することができ、CO₂削減効果は約6.1t-CO₂と試算しています。2025年度は東北・名古屋の支店にも展開しつつ、社内外への浸透を図ることで、限りある資源と美しい地球を次世代につないでいきます。



鴻池組や協力会社社員などから回収した廃食油



B100燃料イメージ
(富士興産株式会社提供)

技術広報誌ETの
関連記事はこちらを
ご覧ください。



TCFDシナリオ分析について

TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に基づき、1.5℃シナリオと4℃シナリオを設定しました。まず、全社員参加によってリスクと機会を抽出します。さらに、土木部門・建築部門・管理部門のワーキンググループで検討を重ねました。その結果をESG推進委員会専門部会「環境部会」で審議を行い、最終的に、ESG推進委員会へ報告した上で決定しています。今後は、気候変動は生物多様性と密接な関係にあるという考えのもと、TCFDとTNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)の統合開示を目指し、より多様な視点から議論を進めます。

	要 因	事業への影響	影響期間	重要度	リスクと機会の種類	対 応
リスク	社会からのカーボンニュートラルへの要請拡大および規制強化	◆建設機械等の電動化が進むことによる調達コストの増加 ◆カーボンニュートラルの要請への対応の遅れによる受注機会の損失	長期	大	移行	◆供給確保のため機材メーカーとの連携 ◆サプライヤー企業への協力打診および電動機械の導入検討 ◆再生可能エネルギー電力への切替 ◆燃料供給会社と連携の上、バイオディーゼル燃料の使用推進 ◆CO ₂ 排出量集計システムによる算定・可視化による実績管理
	労働環境悪化による生産性低下	◆酷暑で作業時間が十分に確保できず、生産性が低下することによる工期への影響	長期	大	移行	◆生産性の維持のため、熱中症対策などの労働環境改善に投資
	自然災害の甚大化・頻発化	◆工事事務所・施工箇所の被災による作業中止、工程遅延、工事原価の圧迫 ◆サプライヤー企業の被災および運搬経路への影響による資材調達難	長期	大	物理	◆現場事務所・受電設備等の設置における工夫 ◆現場における浸水防止対策の工程と費用を事前計画に追加 ◆サプライヤー企業の分散化および工場・加工場から現場の搬入ルート確保
機会	カーボンニュートラルに資する市場の拡大	◆建物の省エネ化に伴うZEB・ZEH化の需要増加	長期	大	物理	◆【営業戦略】ZEBプランナー登録会社としてZEB・ZEHの積極提案 ◆補助金に関する情報収集
	自然災害によるインフラへの影響増大	◆雨量の激甚化により水害復旧工事や排水設備等の需要増加	長期	中	物理	◆津波浸水・高潮・土石流・洪水浸水地域等のハザードマップ把握 ◆【営業戦略】技術開発のための投資を検討／施工ノウハウの構築
会	異常気象に伴う市場変化	◆災害廃棄物の大量発生に伴う処理施設・能力の需要増加 ◆高い災害復旧技術の需要増加	長期	大	物理	◆【新技術開発と導入】競争力強化と差別化を図るため技術開発や新技術導入への投資を検討 ◆【営業戦略】営業と環境エンジニアリングおよび産業廃棄物の中間処理プラントとの連携を強化し実績をアピール

※長期：2030年以降2050年まで、大：費用または利益が10億円以上、中：3～10億円未満

脱炭素社会の実現／資源循環型社会の実現



2024年度の
結果

建設廃棄物リサイクル率の
向上
98.2%
[目標]98.5%以上

廃プラスチックリサイクル率の
向上
86.4%
[目標]82.5%以上

目標達成に向けた取り組み

エコカーへの切り替え

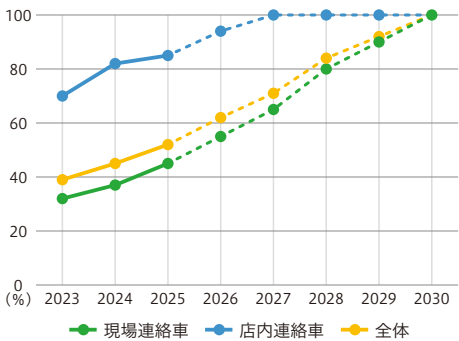
鴻池組では、順次HV、PHEV等のエコカーへの切り替えを進めています。2030年までに事業活動で使用する全車両をエコカーとすることを目標としており、2024年5月時点では、現場使用分の36.7%、店内使用分の82.4%において対応が完了しています。

中でも電気自動車は、CO₂排出量の削減効果があるだけでなく、災害時の非常用電源としても活用できることから、事業活動のレジリエンスの向上、および地域社会への貢献が期待できます。今後も、社内でエコドライブ推進等の取り組みを通して、環境負荷の少ない持続可能な事業活動を目指します。



東京本店で使用している水素自動車「MIRAI」

■エコカー導入率推移ならびに今後の見込み



クレーン車省燃費運転講習動画の展開

サプライチェーンを巻き込んだ活動として、2022年度より、鴻池組と取引のある重機メーカーと共同で、油圧ショベルやダンプトラックの省燃費運転講習を実施してきました。

2024年度は株式会社タダノの協力のもと、ラフテレーンクレーンの省燃費運転講習動画を制作し、鴻池組および協力会社に展開しました。動画では、ラフテレーンクレーンに搭載された各機能を紹介いただいた上で、クレーン作業時のエンジン回転数の適正管理や、走行時の経済的な速度での定速運転などについて、実際の運転映像も交えて解説していただきました。今後も定期的な働きかけを通して、現場における省燃費運転の意識向上と取り組み強化を促します。



講習動画撮影の様子

アクアメイク®(循環式汚水浄化設備)余剰水 積水ハウス兵庫工場で植栽の液肥として利用

鴻池組が施工した万博工事現場では、インフラ整備工事と建設工事が同時に進行するため、下水道が整備されていませんでした。そこで、アクアメイク®を設置することで、トイレから排出される汚水を効果的に浄化し、水洗用に循環させて再利用しました。はじめに汚水のろ過処理を行い、大きな粒子や異物を取り除きます。次に微生物を利用して有機物を分解する生物学的な処理を行い、最後に化学的な処理によって再利用可能な状態にまで水を浄化します。

その浄化過程で、循環しきれなくなった余剰水が発生します。余剰水の成分を現場で分析した結果、液肥の三要素である窒素、リン酸、カリウムを含み、うち窒素の濃度がとくに高いことが判明。そこで、積水ハウス兵庫工場の植栽帯と芝桜の液肥として利用することになりました。

このように、「汚水の循環再利用」だけでなく「余剰水の有効利用」にも取り組むことで、現場から発生する汚水総量の削減に成功しています。加えて、通常、化石燃料からの化学合成によって生産される窒素肥料は、国内の農業において大半を海外からの輸入に依存しているものの、国際情勢の影響で調達が困難な現状にあります。水や窒素など、限りある資源の有効活用に挑戦した結果、資源循環型社会の実現に寄与する有意義な取り組みができたといえます。



アクアメイク®の余剰水を活用した夢洲における菜園の様子



鴻池組が施工した万博工事現場に設置したアクアメイク®



余剰水をバキューム車から散水用タンクへ



積水ハウス兵庫工場の芝桜

環境配慮型BFコンクリート「CELBIC」を適用 CO₂排出量を28%削減

鴻池組の設計施工により建設中の『(仮称)BIZCORE 飯田橋計画』(日鉄興和不動産(株)発注、S造・地上9階、2025.7末竣工予定)において、CELBIC研究会(鴻池組を含む13社の共同研究会)が開発した環境配慮型BFコンクリート「CELBIC」を適用しました。普通ポルトランドセメントの30%をCO₂排出量の少ない高炉スラグ微粉末に置き換え、2階から屋上階のスラブに用いることで、コンクリート材料に由来するCO₂排出量を約28%削減することができました。なお、高炉スラグ微粉末には「エスメント®」(日鉄スラグ製品(株)製)を使用しました。

CELBICは所要品質を確保した上で、建物の部位によって高炉スラグ微粉末の使用率を10~70%の範囲で調整することができ、今回のスラブにはA種クラスを採用しました。



完成予想パース

呼び名	高炉スラグ微粉末の使用率(質量%)	二酸化炭素排出量の削減率(%)	適用部位・部材
A種クラス	10以上30以下	約9~28	地下および地上構造物
B種クラス	30を超え60以下	約18~51	
C種クラス	60を超え70以下	約53~63	地下構造物、または直接外気と接しない部位・部材かつ厚さが200mm以上

環境にやさしい「鉄骨基礎梁+KPC工法」を 物流倉庫に初適用

基礎構造の合理化および環境負荷の軽減を目的として開発した「鉄骨基礎梁+KPC工法」を、大阪市東住吉区に設計施工で建設中の物流倉庫「GLP大阪III(地上4階)」に初適用しました。本工法を適用することで、基礎梁がRC造からS造、杭頭接合部がRC造からKPC工法(コンクリート充填鋼管)へと変わり、支点反力が約15%軽減されました。その結果、通常工法に比べ杭長を短くすることができ、杭工事で発生する汚泥土の排出量を抑えることがで



施工状況

きました。また、地盤面から1m程度上にある高床部に本工法を採用しましたが、通常のRC基礎と比べ掘削土量を大幅に削減することができ、脱炭素社会の実現に向けたCO₂削減に有効であることが確認できました。



完成予想パース

廃プラマテリアルリサイクルの検討



現場における分別の様子

成形



角材イメージ
(鴻池組で保有する廃プラスチック由来の角材)



車輪止めイメージ
(株式会社大栄環境提供)

鴻池組では、工事現場で発生する廃棄プラスチックを硬質・軟質に分別しています。従来、これらを燃料として熱を生み出すことでサーマルリサイクルに取り組んできました。しかし、欧米ではすでにサーマルリサイクルはリサイクルに含まない考え方が一般的です。そうした状況を受け、鴻池組でもより本質的な再資源化が課題となっています。

そこで、分別した廃棄プラスチックから新たなものをつくるマテリアルリサイクルのための検討を開始しました。実現した場合、まずは車輪止めや角材など工事現場で使える製品に成形する予定です。今後、モデル現場の選定と実証実験を見据え、社内外でのさらなる協議を進めてまいります。

数値データは
P13-14へ

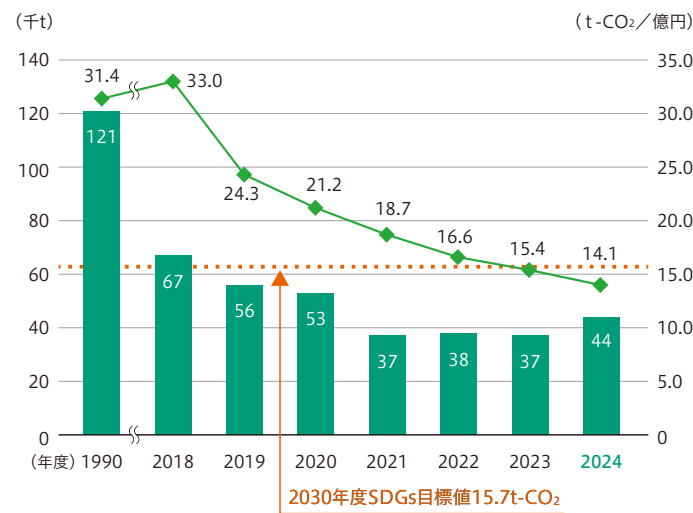
数値データは
P13-14へ

総排出量／施工段階のCO₂排出量の総量
原 単 位／総排出量を請負金の総額で割って出した、1億円あたりのCO₂排出量

施工にかかるCO₂排出量推移

KONOIKE Eco Challengeに掲げた具体方策に取り組むことにより、CO₂排出量は着実に減ってきました。2024年度の施工段階におけるCO₂排出量は、14.1t-CO₂/億円となりました。2030年度SDGs目標値の15.7t-CO₂/億円は、2023年度時点ですでに達成し、現在、新たな目標設定に向けた議論を進めています。

■ CO₂総排出量・原単位推移 ■ 総排出量 ◆ 排出量原単位



また、積水ハウスが掲げるSBT目標に準拠し、鴻池組も2013年度を基準年として2030年までにScope1、2のCO₂排出量を75%削減、Scope3(カテゴリ11)のCO₂排出量を55%削減させるべく、様々な取り組みを通して脱炭素社会の実現を図っています。

鴻池組サイトからもご覧いただけます。



Scope1,2,3 排出量推移

分類			2022年度	2023年度	2024年度
Scope1,2	Scope1	使用した燃料に伴うCO ₂ 排出量	10,080	7,698	3,728
	Scope2	購入した電力と熱に伴うCO ₂ 排出量	7,924	7,648	6,826
	Scope1,2 合計		18,004	15,346	10,554
Scope3	カテゴリ1	購入した製品・サービス	403,150	510,373	530,455
	カテゴリ2	資本財	20,807	3,451	5,956
	カテゴリ3	Scope1, 2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	1,308	1,173	1,189
	カテゴリ4	上流の輸送、配送	1,722	513	412
	カテゴリ5	事業から出る廃棄物	56,589	69,373	57,779
	カテゴリ6	出張	253	256	256
	カテゴリ7	雇用者の通勤	913	946	886
	カテゴリ11	販売した製品の使用	490,030	269,494	550,231
	カテゴリ12	販売した製品の廃棄	12,944	16,061	17,039
	カテゴリ13	下流のリース資産	1,638	94	94
	Scope3合計		989,354	871,736	1,164,297
	Scope1, 2, 3合計		1,007,358	887,082	1,174,851

2023年度より解体工事を含めて排出量を算出しています。カテゴリ1には協力会社の施工に伴う排出量を含みます。原則少数点以下で四捨五入しているため、合計と内訳の計は必ずしも一致しません。

2024年度再生可能エネルギー発電および使用状況

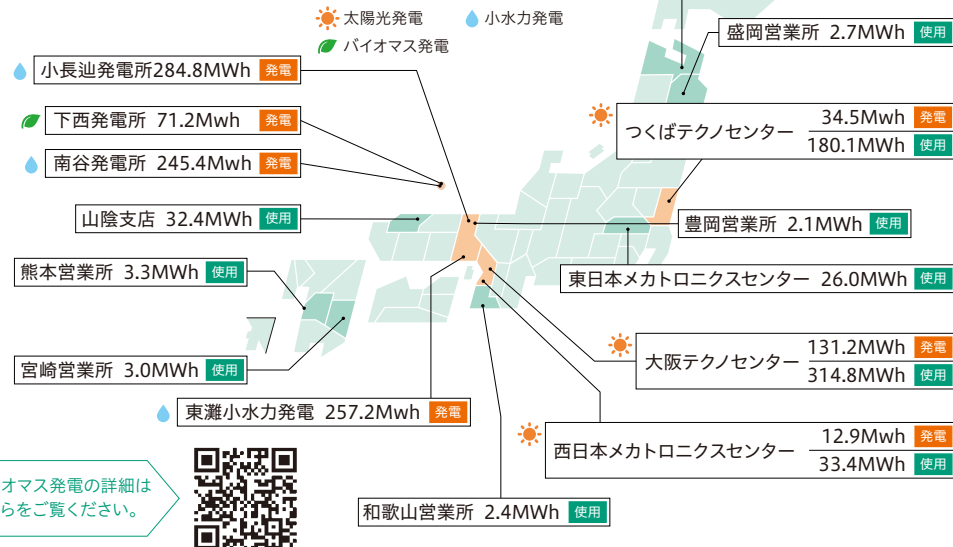
2030年度までにRE100の達成を目指す鴻池組では、事業で使用する電力に対する再生可能エネルギー比率を高めるべく、自社保有施設による太陽光発電や、積水ハウスオーナーでんきの活用などを推進しています。

2024年度には、兵庫県香美町の小長湊発電所における小水力発電や島根県隠岐の島町の下西発電所におけるバイオマス発電の運転を開始しました。

事業における電力使用量	17,578.0 Mwh
再生エネルギー比率	10.6%

再生可能エネルギー使用量(単位:MWh)	
	使用量
太陽光発電	178.5
積水ハウスオーナーでんき	817.5
その他再生可能エネルギー	868.6
合計	1,864.6

再生可能エネルギー発電量(単位:MWh)	
	発電量
太陽光発電	178.5
小水力発電	787.4
バイオマス発電	71.2
合計	1,037.1



小水力発電の詳細はこちらをご覧ください。



バイオマス発電の詳細はこちらをご覧ください。



軽油代替燃料使用量 (2024年1月～12月)

CO₂排出量削減の最重要実施事項として「軽油代替燃料の導入」を定め、軽油使用によるCO₂排出量の削減を図っています。2024年度は鴻池組が施工した万博工事現場におけるB100燃料使用などを通じた取り組み推進の結果、削減量は200.1t-CO₂と、2023年度の3倍以上の実績となりました。

	使用量(ℓ)	CO ₂ 削減量(t-CO ₂)
B5	21,041	2.8
B30	19,110	15.0
B100	43,345	113.6
GTL	15,495	3.2
RD	25,001	65.5
計	123,992	200.1

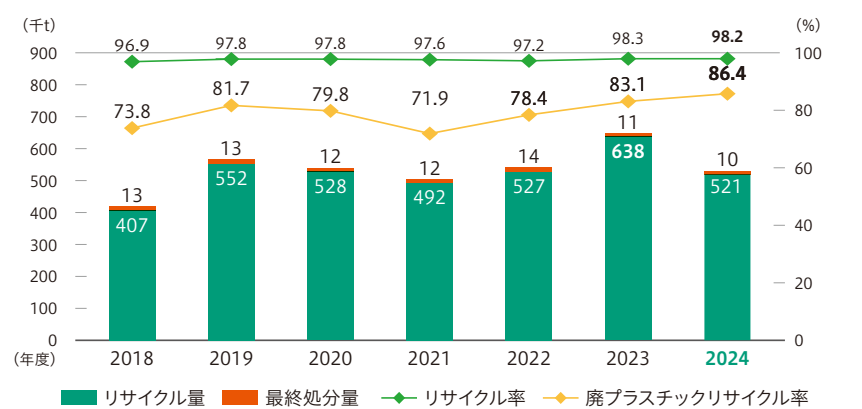
リサイクル率向上への取り組み

建設廃棄物および廃プラスチックのリサイクル率100%達成に向けた取り組みとして、関連部署による事前協議を行い、高いリサイクル率の処理施設と契約・分別活動を継続しています。とくに廃プラスチックは軟質と硬質の分別を徹底するなど、全社的なリサイクル率向上を図っています。加えて、分別状況の可視化や、建設廃棄物の排出量削減のためのリデュース・リフューズなどを通して、環境負荷低減に取り組んでいます。

鴻池組サイトからもご覧いただけます。



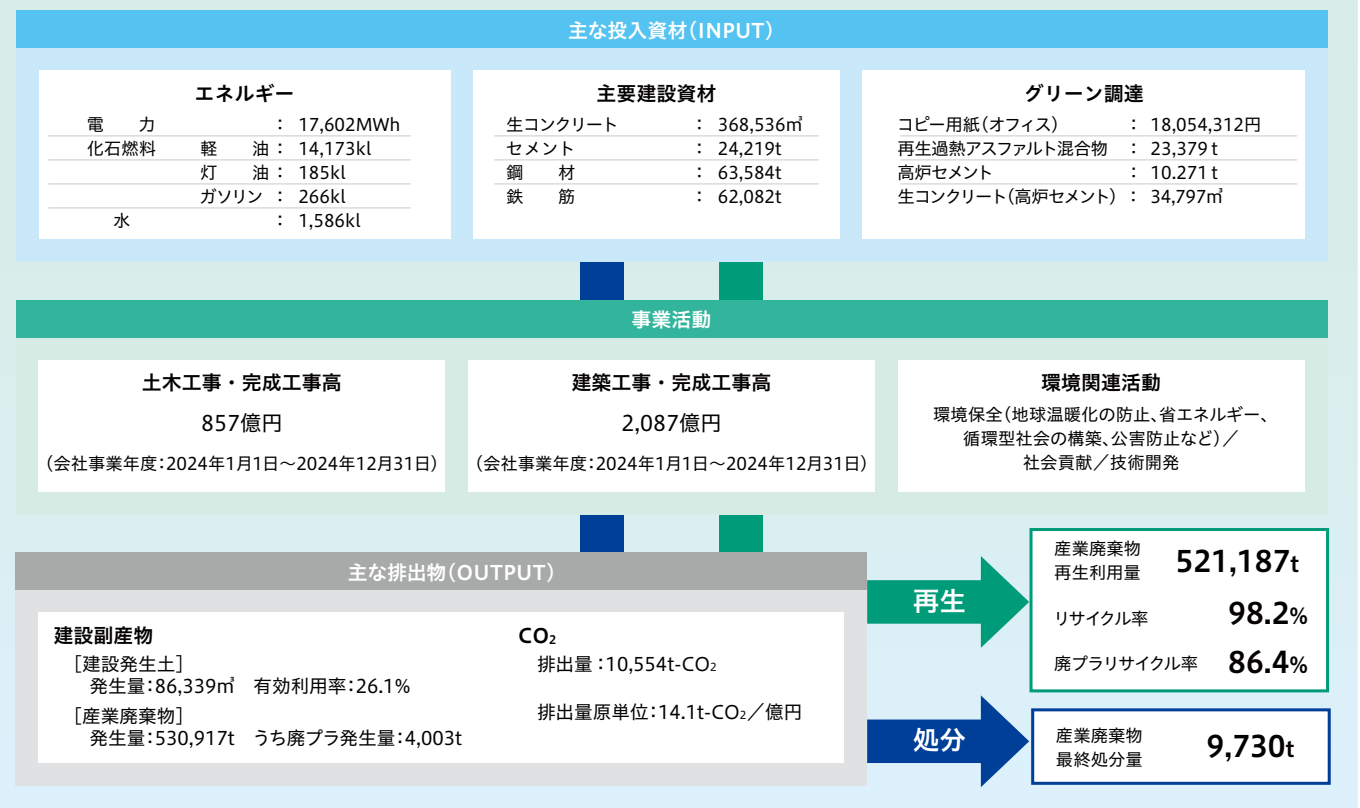
建設廃棄物の排出状況



鴻池組のマテリアルバランス

2024年度における鴻池組の国内事業活動での資材の投入と環境負荷の排出状況は以下の通りです。

鴻池組サイトの最下部にも掲出しています。



自然共生社会の実現

ZEB／ZEH／CASBEEの取り組み案件

建築設計においては、お客様の要望に応じてZEB、ZEH、CASBEE、BELS等で要求されるゼロエネルギー化や省エネルギー化を様々な建物用途（共同住宅、物流倉庫、事務所、物販店舗等）を対象に取り組んでいます。2024年度に設計が完了した取り組み案件の実例をご紹介します。

ZEB／快適な室内環境を実現しつつ消費エネルギーをゼロにすることを旨とする建物（Net Zero Energy Building）

『ZEB』／年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイナスの建築物
ZEB Ready／外皮の高断熱化及び高効率な省エネルギー設備を備えた建築物
CASBEE／建築物や街区、都市などに係わる環境性能を5～Cランクまで5段階で評価
BELS／建物の「省エネ性能」を示す認証制度で、最高ランクは☆☆☆☆☆



2024年度の
結果

■事業全体に占める
環境関連事業売上高の割合
21.14%
[目標] 20%以上

TSUNEISHI寮・ホテル併用施設新築工事

建 築 主／ツネishiホールディングス株式会社
所 在 地／広島県福山市
環境性能／寮：ZEH-M Oriented ホテル：ZEB Ready



外観イメージ 南西面（前面道路から）

設計担当者から



設計本部
建築設計第1部
企画営業設計グループ
部長 奥村 朋孝

当施設は、「山へ還る」をコンセプトとした、瀬戸内の自然との共生を体现するデザインと仕様が特徴です。瀬戸内海を望むスコープのような木目のフレームを積み上げたデザインによってボリュームを分節し、周辺地域への圧迫感を軽減しています。また、バルコニー面の緑化プランターとともに自然景観に溶け込むように佇む外観とすることで、これからは「地域と共に生きていく」建築を目指しました。

デザインとともに、自然環境への配慮として、お客様であるツネishiホールディングス様の「環境配慮を主眼にカーボンニュートラルを実現する」という方針のもと、設計当初よりZEB取得を目標としてスタートしました。

建物はホテルと寮の2つの用途の複合施設であることから、ホテルはZEB、寮はZEH-Mと2つに分けて認証を取得する必要があり、当初目標はZEB Ready、ZEH-M Readyでしたが、寮についてはシミュレーション検討の結果、最終的にZEH-M Orientedの取得予定となりました。建物の設計において環境配慮設計が必須条件となってきたことで、設計者に求められるスキルはますます複雑、高度化してきています。個々のキャッチアップとレベルアップが不可欠であるのはもちろん、設計本部としても設計プロセスや手法の改革によって社会やお客様のニーズに応えてまいります。



太陽光パネルを設置した屋上

設計担当者から



設計本部
建築設計第1部
設備設計グループ
課長 川原 淳一

基本仕様での初期検証から始まり、目標達成のためのシミュレーションを限られた設計期間の中で2つの用途ごとに実施するのはとても困難なことでした。そこで、全体設計スケジュールにおけるマイルストーンを定め、技術研究所等と協力しながら確実に目標を達成できるように設計を進行していきました。ZEB計算にあたっては、ホテルと寮の専用・共用エリアの設定が結果に影響を与えるため、実際の利用イメージをお客様と協議・共有しながら最適な設定を決定していかしました。また、同時にコスト検証を繰り返しお客様のニーズとのすり合わせを行うことで、コストパフォーマンスに優れたZEB、ZEH-Mの認証取得の実現につながりました。

CIRCLES + 市ヶ谷駅前

建 築 主／三菱地所株式会社
所 在 地／東京都千代田区
環境性能／BELS（☆☆☆☆☆）、CASBEEウェルネスオフィスAランク



設計担当者から



設計本部
建築設計第2部
企画営業設計グループ
課長代理 富森 章雄

三菱地所様のテナントオフィスビルである本物件は外堀の水辺や歴史ある靖国神社、桜並木など自然豊かな東京都市ヶ谷駅前に位置しています。BELS（☆☆☆☆☆）、CASBEEウェルネスオフィスAランクの取得の他、リサイクル材を用いた床材やサイン、国産木材の床型枠（MIデッキ）や突板などの自然素材を採用することで、環境への配慮と共に自然豊かな土地の風土を取り込んだ建物を目指して設計をしました。

GHG排出量^{*}算定の取り組み — 建築工務管理本部の立場から

本物件では、お客様からのご要望でGHG排出量^{*}を算定致しました。算定業務を行うにあたり、AIを活用して建物のライフサイクル全体のCO₂排出量（エンボディッドカーボン）を正確に算定するシステムを株式会社ゴーレム様と共同開発しました。このシステムを活用して鴻池組が手掛けた様々な建物のデータを蓄積・分析し、CO₂排出量削減につながる提案を行うことで、カーボンニュートラル社会の実現に貢献してまいります。

^{*}二酸化炭素（CO₂）やメタンなどの温室効果ガスの排出量で、地球温暖化を回避するためには全ての企業が排出量の削減に取り組む必要があります。

実績紹介

グランドメゾン代官山 THE PARK



BELS☆☆☆☆☆、ZEH-M Oriented（住棟）、
ZEH Oriented（住戸）

建築主／積水ハウス株式会社
東京マンション事業部
所在地／東京都渋谷区

プラウド五反田



BELS☆☆☆☆☆、「ZEH」

建築主／野村不動産株式会社
所在地／東京都品川区

水道橋ビジネスキューブ



ZEB Ready

建築主／大成有楽不動産株式会社
所在地／東京都千代田区

BIZCORE御茶ノ水



BELS☆☆☆☆☆

建築主／日鉄興和不動産株式会社
所在地／東京都文京区

GLP所沢



CASBEE A、ZEB Ready、BELS☆☆☆☆☆

建築主／日本GLP株式会社
所在地／埼玉県所沢市

ロジクロス厚木Ⅲ



CASBEE A、「ZEB」

建築主／厚木IIIデベロップメント特定目的会社
（三菱地所株式会社完全子会社）
所在地／神奈川県厚木市

イーグル工業株式会社 つくば事業場第1棟



CASBEE A

建築主／イーグル工業株式会社
所在地／茨城県つくば市

西知多クリーンセンター



CASBEE A

建築主／西知多医療厚生組合
所在地／愛知県知多市

自然共生社会の実現

持続可能な木材調達

多くの木材が使用される建設現場。鴻池組では、自然環境の保護および事業継続のため、不適切な伐採による生態系保全機能の劣化や地域住民の生活破壊が、木材調達過程で発生していないかどうかを確認する木材デュー・デリジェンスの強化を目指しています。

2024年度より、サプライヤー企業へのアンケートやヒアリングによるデータ収集を行っています。国産針葉樹の品質特性を活かした利用および認証南洋材の安定した調達という課題を解決すべく、引き続き市場調査を進めながら、フェアウッド（合法性と持続可能性が確認された木材）への切り替えに向けたアクションを模索していきます。



コンクリート床の下地用の型枠合板

生物多様性について

鴻池組では、生物多様性の保全と持続可能な資源の利用を環境経営上の重要な課題と位置づけ、自然環境に重大な影響を与えないよう配慮しつつ工事で各種取り組みを進めています。

さらに、積水ハウスの「5本の樹」計画の理念に基づく取り組みとして、環境省と農林水産省が公表する「我が国の生態系等に被害を及ぼすおそれのある外来種リスト」の「緊急対策外来種」にあたる植物に関して、鴻池組の設計施工物件における使用を、2025年度から原則禁止としています。



現場の樹木を撤去せず保護しながら施工



脱炭素社会の実現×地域社会への貢献

木質バイオマス発電「下西発電所」の運転開始について

2024年11月に運転を開始した下西発電所は、地域の特性を活かした持続可能な再生可能エネルギー開発のモデルケースとして、隠岐の島町内の未利用材を加工した木質ペレットを燃料とするバイオマス発電事業です。本発電所は最大出力50kW/基のプラントを3基設置し、24時間365日運転できるようメーカーによる遠隔監視を実施。年間の発電量は一般家庭約300世帯の電気に相当します。発電した電気はFIT制度を活用し中国電力ネットワークへ売電を行います。しかし、隠岐諸島は送電線が本土と連系していない離島であるため、再エネ由来の電気は隠岐諸島内で使用される、まさに地産地消の取り組みです。

本発電所の運用にあたり、隠岐グリーンパワー合同会社を設立し、地元従業員の方を雇用しています。また、島内の環境教育にも積極的に取り組んでおり、社会見学の一環として小学生の教材にも取り上げられています。引き続き発電所の維持管理と地域社会への貢献に努めていきます。



下西発電所プラント内



隠岐の島町産木質ペレット

開発担当者の声

土木環境エンジニアリング本部 環境イノベーション部 堀 雅世

初めて隠岐を訪れた際、飛行機の窓から見える青い海に浮かぶ緑の島がとても美しくワクワクした気持ちになったことを覚えています。その4年後ようやく下西発電所の開所式を迎えることができました。隠岐の島町は古くから林業が盛んであり、旧布施村は林業で栄え水道などの公共料金は無料であったと教えてもらいました（村章はマツとスギが描かれていました）。その名残から隠岐の島町内の林道整備率は高く、現在も町内に5つの林業事業体が存在しており、ペレットの原料となる原木の供給にご協力いただいています。発電事業は長期の事業となるため、地域とのつながりを大切にしていきたいと思っています。



希少な動植物を保全しながらの水力発電事業

鴻池組の南谷発電所は日本海の離島、島根県隠岐の島町内の二級河川春日川の水を利用する99kWの小水力発電所で、改修工事を経て2024年4月より運転を開始しています。春日川は島の東側に位置し、隠岐の島で一番標高の高い大満寺山を源として日本海に注いでいます。大満寺山周辺は樹齢800年以上の乳房杉（ちちすぎ）をはじめ原始の森が広がっており、季節ごとに豊富な山菜などの山の幸も収穫でき、祭も含めて地域の文化にはなくてはならない存在です。発電所敷地内や周辺には野生ラン各種が多数分布しており、環境省指定の絶滅危惧種も含まれています。鴻池組隠岐事務所では発電所の維持管理業務時に種類ごとの分布箇所の確認や分布図の作成、毎年の開花状況や個体数を記録するとともに、盗掘を防ぐ工夫や自然災害から被害を防ぐための倒木の除去、現地を訪れる愛好家への声掛け等の活動をしています。

（種保護のため、植物の種名や分布位置等は公表を控えます。）



オキノウサギ



オキサンシヨウウオ



オキタゴガエル



オキマイマイ

開発担当者の声

土木環境エンジニアリング本部 環境イノベーション部長 井澤 武史

春日川や発電所周辺の山には希少植物だけではなく、オキサンシヨウウオやオキマイマイ、オキノウサギといった隠岐固有種が多数生息しています。土木技術者ですが自然が大好きですので、仕事の合間の観察も楽しみです。現在は主にオキサンシヨウウオの研究に取り組んでいます。日々の業務では技術的な視点だけではなく環境保全の観点からも考えるようにしています。何十年も続く発電事業ですので、景観生態学や生物学、地域の歴史や文化も学びながら、周辺の自然環境や生物多様性の維持にも貢献できるように努めていきたいと思っています。



革新的な取り組みを行い ダイバーシティ経営および 健康経営の推進を図る

「社会部会」では人権意識の向上、ダイバーシティ経営、健康経営といったテーマに継続的に取り組んでいますが、2024年度はダイバーシティ分野に特に注力しました。

4月に「鴻池組ダイバーシティ・プラン」を策定しましたが、ダイバーシティに関する中長期的な計画を定めるのは、鴻池組にとって約6年ぶりのことでした。

育児と仕事の両立支援を軸とした男性の育児参加や女性活躍推進に関する分野のみでなく、前回計画ではあまり触れられていなかった「障がい者が働きやすい会社にするために」を目的とした施策にも踏み込んだ点に特徴があります。



鴻池組ESG推進委員会
社会部会
部会長
佐伯 和彦

人権と多様性の尊重



2024年度の
結果

■教育・研修の充実

26.2%アップ

〔目標〕教育・研修に要する費用
基準年度(2022年度)比20%アップ

■新卒採用者に占める
女性割合増大

12.7%

〔目標〕20%以上

■個人スキルの向上(資格取得)

85.4%

〔目標〕(土木)一級土木施工管理技士:
合格率70.0%以上

■男性育児休業取得率の向上

82.5%

〔目標〕100%

■個人スキルの向上(資格取得)

4.5% / 75.0%

〔目標〕(建築)一級建築士:合格率8.6%以上
一級建築施工管理技士:合格率53.0%以上

■従業員エンゲージメント調査
「EXスコア」の向上

1.2pt 向上

〔目標〕前年度実績以上

各種調査や取り組み

人権・ハラスメント研修を実施

2021年度より全社員に対して実施している「人権・ハラスメント研修」を2024年度も実施しました。管理部長・工事事務所長以上と部下用に資料を分け、相互の視点に基づいた内容で構成するとともに、世代間コミュニケーションを促すべく、職場単位で対話を行う機会を設定しました。対話の間では心理的安全性を十分に確保した状態で、「懇親会でも聞けなかった貴重な話を聞くことができた」等の感想があり、上司と部下がお互いの新たな気づきを得る機会となりました。引き続き、だれもがイキイキと働ける職場づくりを目指してまいります。



土木女性技術社員の意見交換会を開催

現場で働く鴻池組の土木女性技術社員を全国から集めて意見交換会を実施しました。様々な年代の社員と意見を共有する機会であったため、「普段聞けない話を聞くことができた」、「子育てと両立している社員の話を聞くことができて参考になった」、「悩みの共有ができて有意義だった」等の感想が寄せられ、アンケートでは出席者全員「大変よかった」または「よかった」という回答結果で、ライフプランを含めたキャリアについて考える機会となりました。

女性総合職を対象としたキャリア研修を実施

キャリアが断絶しない働き方の提示とサポートの拡充を行うことを目的に、女性総合職を対象としたキャリア研修を実施しました。この研修は、2024年度から3年かけて女性総合職全員が受講する予定で、2024年度は1回目の開催となりました。西日本と東日本の2か所に分けて別日程で開催し、西日本32名、東日本25名、合計57名が研修に参加しました。「横のつながりを作ることができ、非常に意義のある研修だった」「キャリアについて真剣に考えるきっかけになった」といった感想が寄せられました。



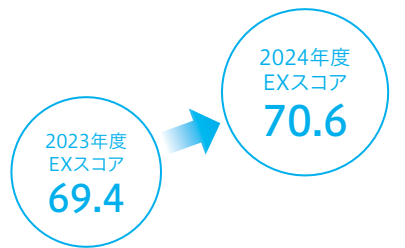
配慮事項共有シートの運用を開始

障がい者のサポート施策として、「配慮事項共有シート」の運用を開始しました。シート作成の目的は、障がいについて必要な配慮を共有し、緊急時の対応を含め、職場環境を整えるために使用するものです。シートの作成は任意で、希望者のみ提出が可能です。提出後は、半年に一度の人事考課面談時に、記載内容に変更や追加がないか上司と相互に確認し、定期的なコミュニケーションを図ります。上司が人事異動で交代になった際は、障がい者の配慮要望が引き継がれる仕組みを確立しました。

「従業員エンゲージメント調査」「幸せ度調査」を実施

■従業員エンゲージメント調査の分析結果

2022年度より従業員満足度調査から従業員エンゲージメント調査へ切り替えを行いました。従業員からの期待値と実感値をもとに算出した組織状態を表す指標である「EXスコア」は毎年向上しており、2024年度のスコアは70を超えました。この調査は、従業員の「期待と実感のギャップ」を調査し分析することによって、注力すべき課題領域が明確化されることが特徴で、明らかになった課題に対し施策の検討や実施、さらにはその効果検証を行い、今後もさらなる従業員エンゲージメントの向上を目指します。



■幸せ度調査の分析結果

積水ハウスグループで実施している「幸せ度調査」は、「個人の幸せ」「組織の幸せ」に対する気づきの機会を作ることで幸せな職場づくりにつなげていくことを目的としています。鴻池組でも全従業員を対象に実施しており、本調査の結果データが示す全社的な傾向は、従業員エンゲージメント調査の結果とならんで、制度設計や改正のための重要な参考情報としています。調査結果を活用することで、長期ビジョン「KONOIKE ONE VISION 2050」に定める「『幸せ』をつくる、支える、共にする。」のステートメントの実践に努めています。

社会の安心・安全への貢献



2024年度の
結果

■災害対策・インフラ老朽化対策技術、
環境浄化技術の新規実用化

4件

〔目標〕2件

■脱炭素・再生可能資源の活用、
建物のゼロエネルギー化に関する技術の
新規実用化、設計施工物件での採用

7件

〔目標〕2件

Reライニング工法の公開試験

山岳トンネルの大規模更新における覆工再生として、一般車両通行下での活線施工において、切削作業と切削箇所打替を安全かつ高速で施工できる「Reライニング工法」を開発しました。本工法は、老朽化したトンネル覆工コンクリートの表面を削り取り、新たなコンクリートを構築する一連の工法で、内空断面積を縮小することなくトンネルのリニューアルが可能です。

2025年1月、本工法の主要技術の一つである「3次元制御式自動覆工切削機」を開発し、学識者、発注者、設計者を対象とした公開試験を実施しました。試験では、高速道路既設トンネルの内空断面を模した覆工コンクリートを模擬トンネル内に構築し、供用中の道路トンネルを想定した設備配置のもと、覆工コンクリート表面の切削を行いました。切削時の振動が既設コンクリートに与える影響や、通行車両への騒音・振動の影響を計測し、切

削作業の安全性を確認しました。

今回の公開試験により、本工法の施工方法および特徴について見学者の理解を深めることができ、また、意見交換を通じて貴重な知見を得ることができました。

今後は、山岳トンネルのリニューアル工事の受注を目指し、社会インフラの維持に貢献してまいります。

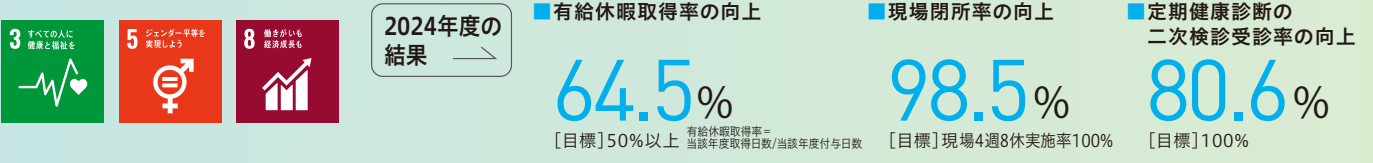


切削公開試験の様子



Reライニング工法 切削機外観

働き方改革／人材育成



電話リレーサービスの導入

電話が困難な耳が聴こえない人と聴こえる人との会話を、通訳オペレータが「手話」または「文字」と「音声」を通訳することにより、即時双方向につなげられるサービスです。2020年6月制定、同年12月に施行された「聴覚障害者等による電話の利用の円滑化に関する法律」に基づいた24時間・365日利用可能な公共インフラサービスです。通訳オペレータには守秘義務が課されています。手話通訳と文字通訳のどちらかを選択することができ、文字通訳はLINEアプリのようなチャット感覚で、固有名詞や専門用語を確実に伝えたい時に向いており、手話通訳はテレビ電話の感覚で文字通訳よりスムーズなことがあります。また、相手からの連絡を電話リレーで受けることもできます。

育児休業規程の改定―取得機会を大幅に拡大―

2022年10月の改正育児・介護休業法施行に合わせ、育児休業規程に鴻池組独自施策の社休として「育児休暇（付与日数10日・分割可能回数2回・子が1歳到達まで利用可）」を新設しました。近年、労働者に対する育児や子育て支援に社会的関心が集まっています。鴻池組においても、子が出生後まもない大切な時期に子育てと仕事の両立をより積極的に支援すべく、「育児休暇」についての制度改定を行いました。2024年4月からは、「付与日数31日・分割可能回数6回・子が3歳到達まで利用可」と、取得機会を大幅に拡大しています。鴻池組ではこれからも、社員のライフスタイルに合わせた子育てと仕事の両立を支援する施策を講じていく予定です。

対話型生成AIシステム「AI-こうちゃん」の導入

「AI-こうちゃん」は、対話型の生成AIシステムです。鴻池組では全社で導入しており、社員の業務効率化を目標としています。本システムは、最新のAI技術を活用した文章生成を基本機能としています。対話形式での相談に応じながら、社内情報との連携による情報提供や、スライド作成支援、文章校正など、業務に直結する機能を実装しています。とくに日常的な文書作成業務において、高い効果を発揮しています。さらに、グローバルな事業展開をサポートする機能として、英文メールの生成や英語での作業指示の作成にも対応しています。海外拠点でのコミュニケーションのサポートツールとしても活用されています。導入後は業務の効率化や品質向上に著実な成果を挙げており、今後、利用者の習熟度向上に伴い、さらなる業務効率化が期待されます。



AI-こうちゃん バナー

制度利用者の声

大阪本店 経理部 課長代理 笹沼 信彦

業務上の電話連絡をしたい時、今までは周囲の聴こえる人に代理をお願いしていましたが、その人の時間を費やすことに気を遣っていました。今回の導入により、周囲に頼ることなく都合の良いタイミングでかけられ、自身の言葉で意思疎通、また相手のニュアンスを自身で汲み取れることが何よりも嬉しく、業務パフォーマンスの向上につなげることができています。



制度利用者の声

東北支店 工事事務所・作業所 間山 光太郎

第1子である長男の生後2か月頃から2週間ほど育児休暇を取得しました。業務面では現場異動と重なりましたが、現場と支店内の双方からサポートいただき当制度を利用しました。期間中は長男の世話を通じて、妻の日々の精励と育児参加の意義を実感し、家族と共に過ごすかけがえのない時間の尊さを改めて認識しました。



担当者の声

デジタル戦略室デジタル戦略部 見塚 圭一

生成AIを社員が利用可能な状態にすることを目標に「AI-こうちゃん」を全社導入しました。機能が充実するにつれてAI-こうちゃんの利用者数も増加し、業務の効率化に寄与できていると感じています。今後も機能の拡充、要望への対応を続けるとともに、業務での活用の幅を広げられるように文章生成AIの利活用促進に力を注いでいきます。



利用者の声

国際事業部 管理部 金城 雄太

AI-こうちゃんは、私の弱点を補う頼りになる存在です。英文の翻訳・添削ではコンテキストを与えた上で細かいニュアンスまで確認でき、専門用語の理解にも役立っています。また、定型作業の自動化も簡単にできるようになりました。様々な情報を入力することができるので、業務の効率化に大きく貢献してくれています。



協力会との協働による建設キャリアアップシステムの普及促進

建設業が持続可能な産業であるために、担い手を確保し技能や知恵を次代に受け継いでいくことは将来に向けた重要な課題となっています。これらの課題は容易に解決策を見いだせるものではありませんが、技能者の就労履歴を蓄積し処遇改善につなげることを目的とする建設キャリアアップシステム(以下CCUS)はその一助となる仕組みであり、協力会と共に率先して取り組んでいくべきものだと考えています。

3県(岡山、広島、山口)の協力会と鴻池組広島支店からなる「チームKONOIKE広島」は、2024年には「CCUSコンテスト」と「CCUSディスカッション」という意欲的なイベントを開催しました。

夏に行われた「CCUSコンテスト」は管内の全現場が参加しCCUSへの取り組みを競うもので、優秀な成績を収めた団体、個人に賞が授与されました。また、名古屋支店、山陰支店と共に岡山で11月に開催した「CCUSディスカッション」では「タッチ率100%を達成した先にあるものは何か」をテーマに、近未来視点を共有すべく活発な議論が交わされました。これらの活動により広島支店におけるCCUSの成績は大幅に上がりましたが、目標とするタッチ率100%にはまだ道半ばです。これからも「チームKONOIKE広島」の関連なコミュニケーションを生かして取り組みを続けていきます。

推進した方々の声

鴻友会広島支部 青年部会長 藤原 俊将 様

チームKONOIKE広島の一歩の特徴はなんと言ってもチームワークの良さです。鴻池組様も協力会もお互いに遠慮することなく意見を言い合える関係性があります。CCUSに関する会議の際でも非常に活発な議論が交わされ、時には終了時間をオーバーすること。次の世代にこの仲間たちの絆をつないでいくことも私たちの仕事の一つだと思っています。



向かって左が藤原様、右が工藤さん

広島支店 総務部 ※当時 工藤 良太

CCUSは魅力ある建設産業を築くためのリソースである一方、広島支店ではこれまで思うように普及していませんでした。そのため2023年から鴻友会の皆さまと共にCCUSの普及に努めてきました。1年目は青年部会と共に全現場を回り、職長・職人さんへCCUSの重要性を訴え、2年目には「CCUSコンテスト」や「CCUSディスカッション」といったイベントを企画し、CCUSの“輪”を広げる活動を展開しました。鴻友会の皆さまと諦めず取り組んだことによって一時は80%近くまでタッチ率を引き上げることに成功しました。活動が実を結んだ喜びはもちろんですが、ものづくり以外でもチームKONOIKE広島の連帯感を体現できたことは、私の中でとても貴重な体験であったと感じています。引き続き、鴻友会の方々とワンチームでCCUSの普及・浸透を深化させたいと思います。



CCUSコンテストの開催を告知したポスター(青年部会が制作)



CCUSディスカッションの様子

デジタル研修で広がる学びの場 ―管理職向け教育の挑戦―

2024年度は、デジタル技術の利活用を目指した管理職研修を実施しました。とくに店内管理職向け研修は会場(各本支店会議室)参集型として10回、工事現場管理職向け研修は完全オンラインで8回実施し、それぞれ高い評価を得ました。会場参集型研修では、直接的な交流を通じて活発な意見交換やネットワークづくりにつながり、参加者満足度は平均4.1点(5点満点)と高評価を得ました。

一方、工事現場管理職向けの研修自体がオンラインであり、場所を選ばずに参加可能なため、現場の管理職にとって利便性が高く、研修そのものでデジタルの利点を感じながら実施でき、満足度は平均4.0点(5点満点)となりました。この取り組みは、働き方の多様化を考慮し、職場環境や業務形態に合わせた学びの形を提供することで、デジタルスキル向上の土台を築くものです。今後も参加しやすい研修を心掛け、従業員価値向上に貢献してまいります。

担当者の声

デジタル戦略室デジタル戦略部 課長 岸本 悟

今回の研修を通じて、管理職自身がデジタル推進の当事者であることを再認識でき、管理職の行動によって、デジタル推進の成否に影響が大きいことを意識的に伝えました。この研修では、意識醸成だけではなく即実践できるよう導入済みのデジタルツールの機能確認や再説明も併せて行うことで、リテラシーの底上げにもつながったものと考えます。今後は研修内容をさらに深化させ、より多くの社員がデジタルを体感しながら、成長できるよう取り組んでまいります。



デジタル推進研修(オンライン)の様子

お客様満足度の向上

神戸須磨シーワールドホテル建設工事のご担当者様へのインタビューを通じ、鴻池組が取り組む「お客様との信頼関係を構築し、維持・発展させるCR活動」の事例を紹介します。

2024年度の
結果

■ [民間工事] 竣工時およびアフターアンケートにおけるお客様評価の向上

竣工時
当社推奨度 **8.6**
[目標] 8以上 (10点満点)

アフター
建物全体評価 **3.7**
[目標] 3以上 (4点満点)

■ [官庁工事] 工事成績評定向上

2件 目標達成 (6件中)
[目標] 対象案件の半数以上が設定目標値以上
国交省: 80点、農水省: 80点、UR: 72点、東京都: 75点

神戸須磨シーワールドホテル

株式会社グランビスタ ホテル&リゾートが運営する「神戸須磨シーワールド」とオフィシャルホテル「神戸須磨シーワールドホテル」は、須磨海浜公園(兵庫県神戸市)内に2024年開業。

白砂青松で名高い須磨海岸は、関西有数の海のリゾート地として発展してきました。その先駆けとなったのが、住友家15代当主住友友純が設けた須磨別邸(設計:野口孫市)です。のちに鴻池組も邸内建物新築工事に関わりました。戦後、須磨別邸は神戸市に寄贈され、海水浴場や須磨水族館、ヨットハーバーなどが立ち並び、多くの人々に愛されてきました。そして2019年に再整備方針が決定。グランビスタ ホテル&リゾートが参加する「神戸須磨 Parks + Resorts共同事業体」が2022年から建設工事に着手しました。神戸市立須磨海浜水族園の建て替えを始め、約14万㎡に及ぶ園内全体を再整備する一連の工事は、神戸須磨シーワールドと神戸須磨シーワールドホテルが2024年6月に開業したことで、完了しました。

このビッグプロジェクトにおいて、グランビスタ ホテル&リゾートはホテルを手掛け、鴻池組はホテル建設、および、隣接駐車場の建設工事に携わりました。本工事におけるお客様と鴻池組社員の関わりについてご紹介します。



customer voice お客様の声

神戸須磨シーワールドホテル



支配人
橋本 ゆき子様

契約時・受発注時・着工前を振り返って

橋本様 神戸須磨シーワールド開業に備える社内プロジェクトに参加したのは2022年のことです。すでに基本設計や施工者が鴻池組ということは決まっており、「お客様にこんなサービスを提供したい。だから、こうしたデザインや機能、設備が欲しい」。そうした具体的な内容を詰める段階にありました。私たちホテル側と設計事務所、そして鴻池組から成るチームで頻りに打合せを重ねました。時には、再整備全体を束ねる共同事業体の会議体でも一緒にいたしました。

頻りに打合せを重ねていく中で、会議にはいつも矢野所長が出席されており、工事の進め方や事前に検討し解決しておくべきことなど、建築技術に詳しくない私にも理解できるように丁寧に説明していただきました。プロジェクトを進める上でとても安心したことを覚えています。

建設工事中を振り返って

橋本様 須磨海浜公園全体の再整備は大掛かりなプロジェクトで、水族館側の工区などで鴻池組以外のゼネコンが同時に動いています。既存施設の解体工事が始まった時点から、他社ゼネコンと搬出入車両や作業が被らないように、矢野所長が現場同士の動きを把握し、入念に調整していた姿が印象に残っています。さらに、夏



工事開始後まもない頃の現場

の須磨海岸には多数の海水浴客がお越しになります。解体工事から本体工事まで一貫して、歩行者の安全確保や一般車両の誘導に大変丁寧な注意喚起が行われていました。

ホテル本体の工事に入ってからでも苦労が多かったことでしょうか。まず建物自体が大きなアールを描いています。その上、館内外のありとあらゆるところもアールを描き、直線が少ない構造です。またロビーは特徴的なデザインを採用したことから、壁面には湾曲する木材を重ね、様々な質感・形状のガラスを手仕事で繊細に配置するなど、こだわりが多数ありました。特にロビー床面には、揺らいで輝く特殊な装飾塗装を施し、天井もLEDで映像を投影できるようにするなど、完成までに紆余曲折がございました。お客様が正面玄関を入ったところから非日常の空間へと没入していただきたいという、私たちホテル側や設計者の思いが形になっています。

とはいえ、パースを見ている段階では、こんなに美しい空間が現実になれるのだろうか、きっとイメージ通りにはいかない部分もあるのだろうなと想像していたのですが、矢野所長をはじめとする工事担当の皆さんは苦労を重ねながら、どうすれば具現化できるか一生懸命に考え、対応

していただきました。とりわけロビー床面の特殊装飾塗装は印象深いものです。この手法でこれだけの面積を施工するのは初めてということで、入念な事前テストを重ねた上でのチャレンジとなりました。当日は、私たちホテル側、設計事務所、鴻池組など多数の関係者が作業に立会い見守りました。仕上がりはご覧の通り見事なものです。

また、正面玄関へのアプローチに配置したシンボルツリーの松の木は、須磨海岸が白砂青松の名勝として知られていることからこだわって植樹しました。これもいい松の木をあちこち探していただき、矢野所長と一緒に九州・久留米まで伺い選定したこだわりのものです。このようにホテル館内外の随所に、最新技術へのチャレンジと、手仕事へのこだわり、そして美しいデザインが詰まっております。着工前に思い描いた通りの世界観が現実のものとなった時の感激は今でも忘れられません。とても嬉しく開業を迎えることができました。



瀬戸内海をイメージした幻想的な床・柱・天井の設え

さらに当ホテルには、水族館のオフィシャルホテルならではの設備がいくつもあります。たとえば、イルカとふれ合える「ドルフィンラグーン」を常設しています。神戸須磨シーワールド(水族館)が須磨の沖合から海水を採取しているのですが、その配管の一つが分岐し、ホテルへ送水されています。ところが、水族館は他社のゼネコンが工事を担当しているわけです。ホテルへの海水を送る配管の接続にあたっては、鴻池組の施工エリアから水族館の施工エリアへ立ち入っての作業が不可欠です。綿密な段取り調整が必要でしたので、矢野所長は水族館工事の定例打合せにも出席を欠かしませんでした。そうした密なコミュニケーションを惜しまない姿勢があるからこそ、非常に複雑なコントロールが必要となる海水管の接続工事をスムーズに進めることができたのだと思います。



ドルフィンラグーン

また、大型の水槽付プレミアムルームを設けている点も、ホテルの大きな特徴です。一般的に、室内への水槽設置は竣工引き渡し後となるところ、施工全体の様々な作業を検討した結果、建設工事中にしか水槽を搬入・設置できないことが判明しました。しかし矢野所長は、技術的な課題や懸念事項、対処法を丁寧に整理した上で、大型水槽の先行設置を決断していただきました。そして水槽設置後も工事による損傷などがないように鴻池組の皆さんには本当に気を使っ



客室内に大型水槽を備えたプレミアムルーム

引き渡しから1年を経て (主にアフターフォロー、メンテナンス)

橋本様 引き渡しから、鴻池組の皆さんにはずっと相談相手になっていただいております。開業後も、実際使ってみると「ここをこうしたいな」という改善箇所が出てくるものです。それらの課題に対し、専門的な視点、かつ、私たちの立場に寄り添って考えていただけることが大変にありがたいです。特に矢野所長とは頻りにやりとりが続いており、先日は1年目点検で会いし、今日(取材日)も電話でお話しています。ホテル建設は数年がかりの大きなプロジェクトですが、竣工し開業してそれでゴールというものではありません。建てたホテルに、お客様をお迎えするようになってからの方がずっと長く続きます。お客様により快適にお過ごしいただくための施設の改良や設備の工夫改善などが欠かせません。これからも続く長いホテル運営のプロセスを、建築の専門的な立場から鴻池組の皆さんに伴走していただきたいと思っています。これからも期待しています。

大阪本店
工事事務所・作業所
所長 矢野 国夫



当工事においては、建物形状が平面的に湾曲し、立面的に扇状に広がっていることが特徴で、各部位にも曲面が施され、それをRCで表現するため足場計画や揚重計画など総合的に仮設計画にも大変苦労しました。神戸須磨シーワールドのオフィシャルホテルということで、ドルフィンラグーンや客室内水槽などあまり経験することのない飼育設備も専門家と打ち合わせをしながら慎重に施工を進めました。生き物を飼育する難しさを知ること、より一層施工に向き合うことができました。内装にも随所に拘りがあり、モデルルームやモックアップ等でイメージを確認しながら思い描いた通りの仕上がりになったと思います。この事業に参画できたことを誇りに思います。

地域社会への貢献



2024年度の
結果

■現場や会社施設見学者の積極的受け入れ

4,505名

[目標] 3,000名
内訳: 土木2,000名、建築1,000名

■地域ボランティア活動への積極的参加

2,528件

[目標] 2,000件
内訳: 土木500名、建築1,500名

■ESG表彰制度によるESG活動の奨励

232件

[目標] 申請件数200件

中高生の探究学習プログラム「クエストエデュケーション」

鴻池組は2024年度に、中高生対象の探究学習プログラム「クエストエデュケーション」の企業探究コース「コーポレートアクセス」に協賛しました。これは、ゼネコンとして初めての参画です。

この取り組みは、1年計24コマから構成されています。まず、参加各校の中高生は協賛する企業から鴻池組を選び、「インターン生」となって、企業研究や業界研究に取り組みます。続いて、鴻池組が提示した課題（ミッション）に取り組んでいきます。鴻池組社員は、2024年春から冬にかけて、全国の参加校に対して、現地へ往訪したり、オンラインでのクラス発表会や校内最終発表会、質問会・相談会などに参加し、中高生の学びが深まるようにサポートしました。

そして学びの締めくくりとなるのは全国大会（クエストカップ）です。多くの鴻池組インターン生が、全国大会にエントリーしました。鴻池組と主催者による審査を経て、法政大学市ヶ谷キャンパスの決勝大会には鴻池組部門代表8チームが参集しました。

全国大会結果

鴻池組部門

1位 西大和学園中学校(奈良県)
鶴<こうのとり>5号チーム

2位 渋谷教育学園渋谷中学校(東京都)
人と白菜チーム

全国大会(クエストカップ)の
公式サイトはこちらをご覧ください。



鴻池組の2024年度活動報告は
こちらをご覧ください。



2025年3月には、鴻池組部門1位の西大和学園中学校に加え、技術提案として高く評価された淳心学院高等学校(兵庫県)の2チームに、大阪市内の本社へお越しいただきました。プレゼンテーションは、本社内の会場およびリアルタイム配信により全国の鴻池組社員が視聴可能な形式で実施。中高生が1年をかけて練り上げた鴻池組への提案内容と、伝えるための熱意と工夫に満ちたプレゼンテーションは素晴らしいできばえで、鴻池組社員にとっても大いに刺激を受けるひとときとなりました。鴻池組では今後とも、未来を担う若い世代との対話や学びを支援してまいります。

2024年春



鴻池組社員による学校訪問が始まりました。

2024年夏



暑い夏、鴻池組社員がアイデア出しに悩む各チームをサポートします。

2024年秋



オンラインで、鴻池組のミッションを選択した全国の中高生と鴻池組社員が対話しました。

2025年2月



全国大会(クエストカップ)会場にて発表する、
鴻池組部門1位の西大和学園中チームと、2位の渋谷教育学園渋谷中チーム。

2025年3月

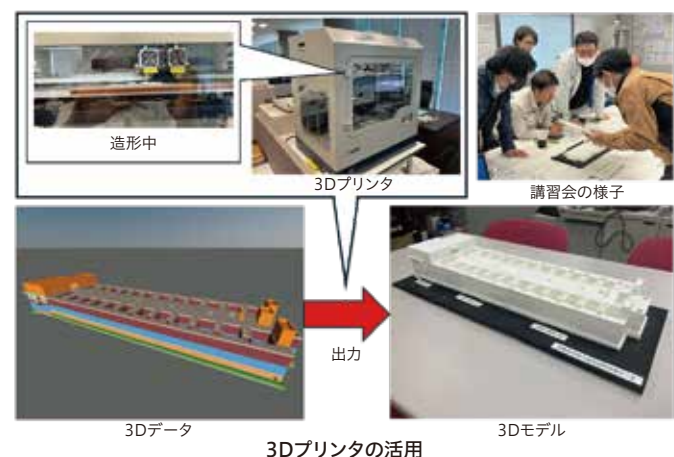


本社に中高生2チームを招いてプレゼンテーションを再現、
その後、国の登録有形文化財「鴻池組旧本店」を見学しました。

水道技術管理者資格取得講習会における3Dプリンタの活用

3Dプリンタは、3Dデータを薄くスライスした2Dデータをもとに、樹脂材料を層状に積み重ねることで立体物(3Dモデル)を作製します。3Dプリンタの活用により、発注者や近隣住民との完成イメージの共有が容易になります。また、図面に不慣れな若手技術者でも正確な完成形状を視覚的に確認でき、施工ミスの防止につながります。

加納浄水場ろ過池混和池築造工事(和歌山市)において、急速ろ過池と塩素混和池の3Dモデル(縮尺:1/200)を作製しました。本構造物には多くの開口部があり、底面高さが異なる複雑な構造であったため、2D図面では完成形



3Dプリンタの活用

工事現場への学生現場見学会の受け入れ(仙台高専)

2024年4月12日、国立仙台高等専門学校総合工学科建築デザインコースの4年生40人が、宮城県利府町にて施工していた「ホテルルートイン利府」新築工事現場を見学しました。同校では、教育の一環として、建設業界の実情及び建築技術に関する実際の知識の習得を目的に現場見学会が実施されています。当見学会は、鴻池組がその趣旨に賛同して開催したものです。学生たちは、施工中のコンクリートの壁に投影される工事概要説明や仙台高専OB社員による海外支店生中継、若手施工管理職の業務紹介などを行った後、2グループに分かれて現場を見学しました。階層によって進捗状況が異なるなど、高層建築物ならではの施工の特徴を、学生たちは興味深そうに見つめていました。学生たちの建設業への関心を喚起し、進路選択の一助となったようで、参加者の中には就職活動を経て鴻池組への入社を決めた学生もいます。今後もこうした見学会を継続的にを行い、建設業への理解促進と入職者増加に寄与したいと思います。

状をイメージすることが困難でした。3Dモデルにより、構造物の全体形状や開口部の位置と形状を容易に把握することが可能となりました。現場では、水道技術管理者資格取得講習会の一環として行われた現場視察の際に、浄水場の機能と構造を説明する教材として活用しました。3Dモデルはコンクリートの打設リフトごとに分割できるため、内部の詳細構造の説明に効果的であったことから、受講生の方からも非常に好評でした。

担当者の声

土木事業総轄本部
技術本部技術企画部インフラDX課 林 逸貴

複雑な構造物の細部を3Dモデルで表現する際、縮尺が小さいと造形精度が低下してしまいます。また、3Dプリントは1層0.2mmの材料を積層していくため、造形に時間がかかります。そのため、短時間で効率的に出力できる方法を考えながら作製することに苦労しました。今後も3Dプリンタで作製した3Dモデルを住民説明会、現場見学会、現場の施工検討会などで使用してもらい、様々な活用効果を検証していきます。



全体説明風景

ホテルルートイン利府
工事事務所で実施



上空ドローンからの集合写真

担当者の声

東北支店 工事事務所・作業所 大谷 しずく

私たちがふだん現場でどんな業務をしているのか、また、どんな思いで働いているのかについて、出身校の後輩たちに興味を持ってもらえるよう試行錯誤しながらお話ししました。見学会の最後に、「こんなに大きい建物の建設に自分も携われたら楽しいだろうなと思う」という後輩の感想を聞き、建設

現場への興味を持つきっかけとなったようで、とても嬉しく思いました。私自身も、学生時代に感じた新鮮な気持ちを忘れず、今後の業務に励みたいと思います。



社員のやりがいにつながる「鴻池組らしいガバナンス」を実現したい

ガバナンス領域はあらゆる領域に関わる重要な内容を扱っています。様々な部署と連携を取りながら、全社を挙げてガバナンス強化に取り組んでいます。単なる規制強化ではいけません。社員が自分ごととして理解し向き合えることが重要です。明確なルールによって社員が仕事をしやすくなり、仕事のやりがいや日々の生きがいにつながっていく。そんな実効性のある制度を届けていきたいと思ひます。

鴻池組ESG推進委員会
ガバナンス部会
部会長
今村 聡

安全衛生管理の徹底



2024年度の
結果

■死亡・永久労働不能(障害1〜3級)
災害の絶無

0件
[目標]0件

■目標度数率(休業4日以上労働災害)の
達成

0.32
[目標]0.50以下

安全環境部 責任者より

管理本部 安全環境部
部長 小川 孝二



鴻池組の安全衛生方針では、「人を守る」という理念のもと、「労働災害」および「公衆災害」の根絶と「心身の健康保持」をゴールとしています。毎年、本社で策定する安全衛生・環境管理計画を基に、安全と公衆災害の防止に向けた目標値を設定して全社で達成を目指します。2013年〜2014年に建設業労働災害防止協会の認証を取得した「COHSMS(建設業労働安全衛生マネジメントシステム)」は、PDCAサイクルを実施することによる安全衛生管理の継続的な改善をねらいとしています。2018年に鴻池組のマネジメントシステム「KOHSMS」として整備し、さらに有効性が向上しました。

近年、人材不足により、現場においても作業に不慣れな作業員が就業することによる災害発生リスクが高まる中、ICTを活用した生産性の向上・安全性確保の流れが構築されつつあります。今後は、安全衛生管理の手法を維持しながらDX化にも積極的に取り組み、安全衛生管理の強化を図ります。



2024年度安全衛生大会



KOHSMS内部監査員養成教育

災害が発生すると、鴻池組が長年かけて築いた社会からの信用を一瞬で失うことになります。安全は品質・環境とともに会社の良心を示すバロメーターであり、安全が担保できない会社は淘汰されるということを忘れずに、安全管理に取り組んでいきます。



2024年度管理計画説明会



土木の解体現場パトロール

災害件数について

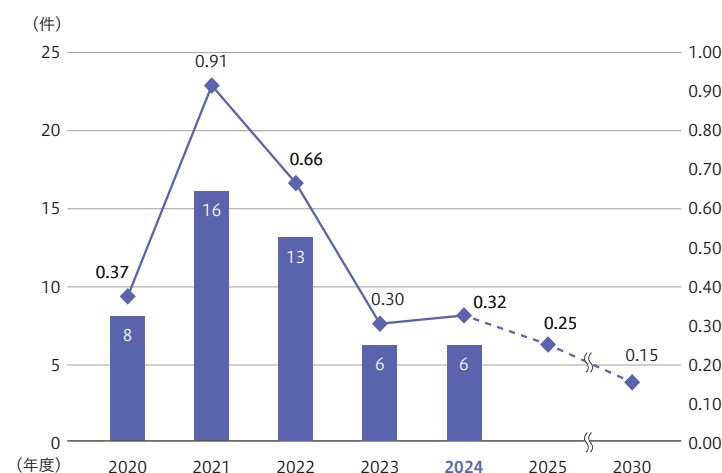
「ちょっと待て!確認しようもう一度!正しい手順で安全作業!」のスローガンのもと、各本支店で安全管理を行っています。2024年度は、鴻池組における全ての災害・事故件数において目標を達成することができました。一方で、休業4日以上労働災害は6件と、2023年度から横ばいの結果となりました。引き続き、日々の危険予知や事例の共有等に取り組んでいきます。

<各本支店の安全管理の具体例(一部)>

- 協力会社を巻き込んだ安全衛生・環境管理計画説明会の実施
- 安全意識向上のため、立ち馬使用時における腕章の着用
- 安全帯(二丁掛)使用の意識向上のため、高所作業が発生する工事における「安全帯使用訓練台」の設置
- 現場の進捗に応じた安全のポイント周知のため、腕章への明記・着用

など

■休業4日以上労働災害件数・度数表グラフ



安全・環境集合研修

新入社員、入社2年目・3年目・6年目社員、および社員2級昇格者に対して安全・環境集合研修を実施しています。安全管理および環境管理の基礎知識や、元方安全衛生管理者や統括安全衛生責任者となるにあたり必要な知識の習得を目指します。

2024年11月開催の統括安全衛生責任者へ昇格する社員を対象とした研修では、放送作家の村瀬健氏を講師にお招きし、現場の運用責任者として必要なコミュニケーションの心得について講義を行っていただきました。放送作家として豊富な実績を持つ同氏の講義は、笑いを交えた和やかな雰囲気の中にも実践的な内容が盛り込まれていました。建設の現場に特化した専門的な知識とはまた異なり、新鮮な視点から汎用性の高い学びが得られる時間となりました。参加者も興味深く話を聞いたり意欲的に質問したりする様子が見られました。



放送作家 村瀬健氏の講義

現場用ヘルメット刷新

鴻池組の現場用ヘルメットは、前回の仕様変更から10年が経過していました。そこで、安全性と生産性の向上を目的として、より快適な仕様へと刷新し、2024年7月より現場への導入を開始しました。新たな仕様では、従来品と比較して、軽量化と通気性の向上を実現しました。現場作業員の作業負担の軽減に加え、特殊な塗装が施されていることにより熱中症予防の効果も期待されます。さらに、このヘルメットは、製造時の二酸化炭素排出量を相殺するカーボンオフセットの証明を受けています。



単独工用ヘルメットの新デザイン



現場用ヘルメットを着用した鴻池組の社員

コンプライアンスの徹底とガバナンスの強化／リスクマネジメント



2024年度の
結果

■重大なコンプライアンス違反の発生防止

0件
[目標]発生0件

■全階層を対象とした人権教育の実施(本支店単位)

1回
[目標]1回

■【BCP訓練時】訓練メール発信後1時間以内返信率85%の達成

94.1%
[目標]85%以上

■情報セキュリティeラーニングの実施

4回
[目標]4回

■コンプライアンス研修の実施(本支店単位)

全9拠点で実施
[目標]1回

■国際事業版「CSR調達方針」の策定

検討を継続中
[目標]策定実施

■コンプライアンスeラーニングの実施

2回
[目標]2回

リスクマップ

鴻池組では、事業推進にかかるリスクを正しく認識・管理することを目的として、「リスクマップ」を作成しています。これは、「事業運営リスク」と「ハザードリスク」に関して、「発生可能性」と「影響度」を勘案し、マトリクス図にマッピングを行うというものです。これにより、各リスクをA・B・Cの重要度別に区分した上で、会社として注力すべきポイントを「見える化」しています。主要なリスクテーマに関しては、主管組織において、<リスク認識→リスク管理推進→モニタリング→改善>というリスク管理のPDCAサイクルにより、リスクの低減に努めています。

内部通報制度について

鴻池組グループでは、内部通報制度が会社自ら不正を発見し対処する自浄作用を発揮することにより損害等を最小限に抑えること、また、企業のガバナンスを有効に機能させ、会社と従業員を守るために有効な制度と認識しています。これらの目的を達成するために、公益通報者保護法の規程を超えた、内部通報制度を利用できる対象者を定め、法令等の違反行為に該当するか判断できない場合等の相談も対象とすることなどを明文化しています。また、通報・相談に対する情報共有の範囲や調査結果の報告範囲などを開示して、利用しやすい環境を整えています。加えて、経営層から定期的に内部通報制度の積極的な利用と、利用することが会社を守るための貢献である旨の発信を全社員に行っています。さらに、通報・相談への対応は、通報窓口に加えて関係者が一体となって迅速に対応できる協力体制を構築しています。これらの取り組みにより、より良い社内風土の醸成に努めてまいります。

内部通報制度および
《内部通報・相談窓口》は
こちらをご覧ください。



情報セキュリティの推進

サイバー攻撃は年々巧妙化・高度化しており、情報セキュリティリスクの管理においてランサムウェアなどのサイバー攻撃への対策は重要な項目の一つです。鴻池組グループでは、Webサーバの脆弱性診断や、PC・サーバへのEDR導入によるマルウェアやウィルスを検知・処理する体制の強化の取り組みを行うとともに、社員への教育・訓練による情報セキュリティ意識の啓発を行いリスク低減を図っています。

責任者の声

経営戦略本部 情報システム部長 岩永 和之

情報セキュリティ強化にあたってはグループ会社と連携して取り組んでいます。教育などの人的対策もちろん重要ですが、EDR導入などの物理的対策を行うことで、最前線で業務に従事する方々が安心して働けるよう、鴻池組グループとしてセキュリティレベル向上に努めています。



CSR調達方針 協力会社アンケート エビデンスについて (サプライチェーンを挙げての取り組み)

「CSR調達方針(お願い事項含む)」の順守状況に関する調査を実施しました。
対象者:主要協力会社で組織される「鴻友会」会員企業924社

●調査項目(抜粋)

0.全般

CSRやESG経営に関する全社的な取り組み方針等を定めていますか

1.公平・公正

事業に関連する法令等について常に最新のものを把握し、従業員に周知していますか

2.人権・労働

人権侵害の防止について独立した方針を定め、従業員へ定期的な教育を行っていますか

3.環境

環境に関連する法令等について常に最新のものを把握し、従業員に周知していますか

4.安全衛生

安全衛生に関する選択肢の取り組みのうち実際に取り組んでいるものを選んでください

5.品質

品質に関する選択肢の取り組みのうち、実際に取り組んでいるものを選んでください

6.情報セキュリティ

情報セキュリティに関する選択肢の取り組みのうち、会社全体で対策済みであるか従業員への教育・トレーニング等による周知・徹底により対策済みであるものを選択してください

7.災害時における事業活動の継続

災害時におけるBCP(事業継続計画)を策定していますか

●取り組み状況調査結果

- ・取り組みの歴史が長い「安全衛生」と「品質」は好成績
- ・近年鴻池組が注力している「CCUS」についても好成績
- ・とくに資源循環への取り組みと比較して脱炭素への取り組みに課題感が顕著

●調査結果を踏まえた対応方針案

- ・調査の実施により、注力してほしい取り組みをアナウンスする効果はあったと思われる
- ・今後、毎年調査を実施し、結果をフィードバックすることで、鴻友会が鴻池組に要望する支援策を検討する際の材料としてもらう
- ・「環境」への取り組みは今後、鴻池組の本社ESG推進委員会の環境部会で検討を行っていく

危機管理広報体制の構築及び周知

鴻池組では、2022年に作成したリスクマップに基づき、危機管理広報の観点から行動基準判定表を2024年に策定しました。この判定表に基づき、発生した事態ごとに迅速かつ適切な対応をとることを目的としています。

責任者の声

ESG経営推進室

コーポレートコミュニケーション部 部長 池田 康彦

実際の事態が発生した場合で、本判定表で想定した判断や行動が機能する組織であることが重要です。そのためには日ごろから緊急時を想定して訓練を重ね、絶えず見直しを行う必要があると考えています。



「業務の適正を確保するための体制及び基本方針」記載項目(全12項目)の検証

会社法上、取締役会は内部統制システムの整備の責任を負っており、鴻池組でも、その内容を取締役会決議として定めています。ガバナンス部会では、取締役会の負託を受け、毎年、内部統制システムの運用状況を検証し、改善すべき点

の有無、その内容を本社ESG推進委員会及び取締役会に上申しています。2024年度も部会での議論を経て、以下の項目について、改善点の上申を行い、取締役会により改正が行われました。

- 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 当該会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 補助使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役の補助使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 監査役への報告に関する体制
- 監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1.取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

改善点 体制の一部として「ハラスメントの相談・通報窓口」に関する記載を追加した。

理由 コンプライアンス強化のために鴻池組が推進する重要な仕組みであるため。

2.取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

改善点 社内文書全般を電子化の対象とした。

理由 業務執行に際して、適切に情報を参照することができるようにするため。

3.損失の危険の管理に関する規程その他の体制

改善点 営業取組審査制度の目的として「契約リスクの管理」を追加した。

理由 工事受注におけるリスク項目として、「契約リスク」の重要性が高まっているため。

コンプライアンス研修の実施

鴻池組では、本支店ごとにコンプライアンス研修を実施しています。研修内容としては、法務部が作成した全社共通の研修メニューを実施する場合と各本支店がそれぞれの課題に応じて準備した個別の研修メニューを実施場合があります。2024年度には、リスク管理の観点から法務部の研修メニューとして、「信託」と「下請企業の倒産」をテーマとして実施しました。いずれのテーマも、各本支店で近年、課題・問題となることが増加しているものであり、その対応も部門間にまたがるものであることから、全社的な知識の向上が必要なテーマでした。研修には、管理部門だけでなく、営業、工務、現場所長など多くの社員の参加があり、質疑等も行われました。

研修資料



責任者の声

管理本部 法務部長 西村 智久

内部統制システムは、会社のガバナンスの重要な要素を成すものであり、社内のコンプライアンス体制の根幹となるものです。ガバナンス部会では、この運用状況の検証と改善のサイクルが健全に機能するよう、社内体制について広範に議論しています。また、コンプライアンス研修においては、主にリ

スクマネジメントの視点でテーマ選定を行っています。研修内容の作成に当たっては、実際に鴻池組で発生したリスク事案をもとにし、具体的にどのように対応すべきであるかを示すなど、受講者が実務で実践しやすいものとなるように工夫をしています。





株式会社鴻池組

本社 ESG経営推進室

TEL.06-6245-6516

<https://www.konoike.co.jp/sustainability/>

